

第2次菊川市総合計画

第1次実行計画

＜計画期間：平成29年4月1日～平成32年3月31日＞



みどり　ときめき　たしかな未来　菊川市

平成29年度

静岡県菊川市

目 次

第1編 総論 2

- 1 実行計画の目的・位置付け・期間
- 2 基本的事項
- 3 基本目標・政策・施策の体系図

第2編 重点事業 10

- 1 重点事業の位置づけ
- 2 重点プロジェクトに位置付ける事業

第3編 基本目標別取り組み 16

基本目標1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】 17

- 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり
- 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 5 人を育み、若者を育てるまちづくり

基本目標2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】 41

- 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
- 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
- 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
- 6 生涯にわたり学べるまちづくり
- 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 8 スポーツが盛んなまちづくり

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】 71

- 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 2 活力と魅力のある茶のまちづくり
- 3 商工業が活気あるまちづくり
- 4 人が訪れるまちづくり
- 5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】 91

- 1 防災力を高めるまちづくり
- 2 交通事故・犯罪のないまちづくり
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

基本目標5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】 122

- 1 市民と行政との協働によるまちづくり
- 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
- 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
- 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

第1編 総論

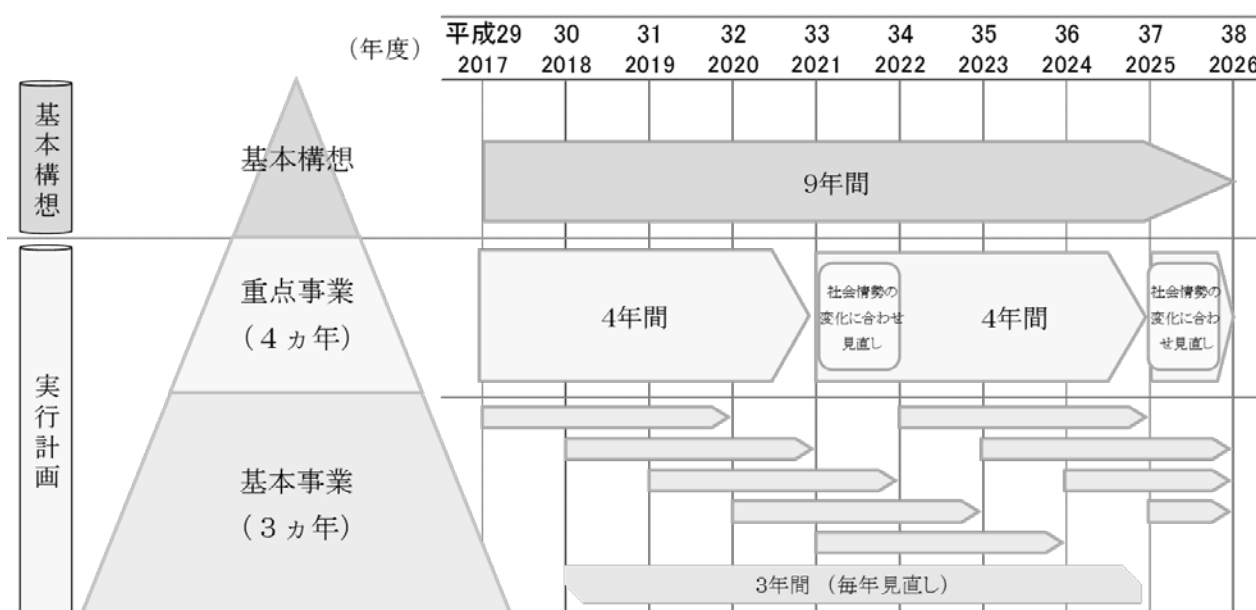
1 実行計画の目的・位置付け・期間

菊川市では、平成29年度（2017年度）から平成37年度（2025年度）までの9年間を計画期間とする「第2次菊川市総合計画」を策定し、その将来像の実現に向け、市民と行政が一体となりまちづくりを進めてまいります。

この実行計画は、基本構想に定めた将来像の実現や、政策を戦略的に推進するため、施策に基づく重点事業と基本事業の2種類を掲げ、計画期間内の具体的な事業内容を示すものです。重点事業の期間は4年間とし、基本事業の期間は3年間とします。

なお、本実行計画においては、平成27年度に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合のもと、重点事業の期間は平成29年度（2017年度）から平成32年度（2020年度）の4年間とし、優先的に実施すべき事業を位置づけています。

<第2次総合計画 構成と期間 イメージ図>



2 基本的事項

この実行計画で掲載する事業につきましては、次の事項を踏まえた事業を掲載しています。

- (1) 実行計画の対象事業は、「重点事業」と「基本事業」とします。
- (2) 重点事業は、社会情勢の変化により見直しし、将来像や基本目標の実現に向けて、重点的・優先的に取り組むべき事業を位置づけます。
- (3) 基本事業は、市が事業主体となつて行う主要事業を中心とし、国、県、民間などの事業については、主要なものまたは市の負担を伴うもののうち、基本的に総合計画に示す施策の推進に向けた事業を記載しています。

※ 予算事業については、3カ年度のトータル事業費が3,000万円以上の事業を記載しています。

- (4) 実行計画の見直しは、毎年、事業実績、業務棚卸等を踏まえ、各部門の重点課題を明確にし、実行計画を見直し翌年度に引き継いでいくものとします。

3 基本目標・政策・施策の体系図

将来像	みどり ときめき たしかな未来 菊川市
-----	---------------------

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	担当課
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	幼児教育課
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	幼児教育課
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	幼児教育課
施策 4	子育て世代を応援します	福祉課
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	健康づくり課
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	健康づくり課
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	健康づくり課
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	教育総務課
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	教育総務課
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	教育総務課
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	学校教育課
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	学校教育課
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	学校教育課 教育総務課 社会教育課
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	社会教育課 学校教育課
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	社会教育課
施策 3	子どもの読書活動を推進します	図書館

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	担当課
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康づくり課
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	市民課 健康づくり課
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	健康づくり課
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	健康づくり課
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	長寿介護課
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	長寿介護課
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	長寿介護課
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	福祉課
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	福祉課
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	福祉課
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	福祉課
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	福祉課
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	福祉課
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	菊川病院
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	菊川病院
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	菊川病院
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	健康づくり課 菊川病院
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	社会教育課
施策 2	読書環境の整備に努めます	図書館
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	図書館
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	社会教育課
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	社会教育課
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	社会教育課
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	社会教育課
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	社会教育課
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	社会教育課

基本目標 3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	担当課
政策 1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策 1	菊川型農業モデルの創出を図ります	農林課
施策 2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	農林課
施策 3	農業経営基盤の強化を促進します	農林課
施策 4	農地の適正な管理と利用を促進します	農林課
施策 5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農林課
政策 2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策 1	活力ある茶業の振興を推進します	茶業振興課
施策 2	茶の消費拡大を図ります	茶業振興課
施策 3	茶文化を継承します	茶業振興課
政策 3	商工業が活気あるまちづくり	
施策 1	就労機会の拡大を図ります	商工観光課
施策 2	がんばる商業者を応援します	商工観光課
施策 3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	商工観光課
政策 4	人が訪れるまちづくり	
施策 1	市民力による魅力発信を支援します	商工観光課
施策 2	マスコットを活用した情報発信を行います	商工観光課
施策 3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	商工観光課
政策 5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策 1	消費者被害の軽減に努めます	商工観光課
施策 2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	商工観光課

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	担当課
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	建設課 都市計画課 危機管理課 消防本部
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	危機管理課
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	危機管理課 消防本部
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	危機管理課 消防本部
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	危機管理課
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	地域支援課
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	建設課
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	地域支援課
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	消防本部
施策 2	消防技術の向上を目指します	消防本部
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防本部
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	環境推進課 農林課
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	環境推進課 下水道課
施策 3	循環型社会の推進を図ります	環境推進課
施策 4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	下水道課
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	都市計画課
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	建設課 都市計画課
施策 3	公園などの整備を進めます	都市計画課 農林課
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	地域支援課
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	建設課
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	都市計画課
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	水道課
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	水道課
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	水道課
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	水道課

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】		担当課
	政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
	施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	地域支援課
	施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	秘書広報課 地域支援課
	施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	地域支援課
	政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
	施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	秘書広報課
	施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	企画政策課 秘書広報課
	政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
	施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	地域支援課
	施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	地域支援課
	施策 3	人権擁護活動を推進します	市民課
	政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
	施策 1	市役所の組織力を高めます	総務課
	施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	秘書広報課 企画政策課 市民課
	施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	企画政策課 財政課
	施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	企画政策課 菊川病院
	施策 5	他市町との広域連携を推進します	企画政策課

第2編 重点事業

1 重点事業の位置づけ

「第2次菊川市総合計画」においては、基本構想の将来像である「みどり ときめき たしかな未来 菊川市」を目指して、総合的に政策・施策を展開していきます。政策・施策の展開に際しては、今後も一層の厳しさを増すことが見込まれる本市の財政状況を考慮し、総合的に整理された5つの基本目標に対して、3つのテーマに基づき横断的に取組を推進する「重点プロジェクト」として位置づけ、事業を展開していきます。重点プロジェクトに位置づけて実行する事業は、平成27年度に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合に留意し、急速な人口減少を克服し自立的なまちの発展に資する事業、市民一人ひとりが健康で元気に暮らしていけるまちづくりに資する事業、菊川に住んでいる市民が安心して暮らし続けられるように快適なまちを形成する事業を重点事業として位置づけます。

実行計画

基本目標

1. 子どもがいきいき育つまち

2. 健康で元気に暮らせるまち

3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

4. 快適な環境で安心して暮らせるまち

5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

重点プロジェクト

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

生涯健康のまちの実現

安心して暮らし続けられるまちの実現

重点プロジェクト1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

少子化によって人口が減少していくなかで、若年層をいかに確保していくか、地域社会や経済の活力をどのように維持していくかは重要な課題です。

平成27年10月に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、出生率の向上に向けては、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進め、現状で1.66の合計特殊出生率を2035年に2.06まで向上させることを目指します。

社会移動の改善に向けては、市内での雇用の確保拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った本市に呼び戻すことや新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として本市を選択してもらえよう取り組み、若年層の転出超過を改善します。

重点プロジェクト2 生涯健康のまちの実現

少子高齢化や経済成長の鈍化、社会保障制度の支え手である将来世代の費用負担の増加や社会保障等の行政サービスを提供していくための税収の減少など、様々な問題が発生することが懸念されており、このような社会に対応していくことが課題となっています。

このような課題を解決していくためには、一人ひとりの市民が、日頃から健康的な生活を心がけ、健康寿命を延ばすことや、医療や介護を充実させるといった環境づくりが重要です。

そのため、予防・健診・スポーツによる市民の健康づくり、福祉・保健・医療・地域などの連携による切れ目のない医療や介護環境づくりの推進などにより、どの世代もいきいきと活躍する生涯健康のまちづくりを推進します。

重点プロジェクト3 安心して暮らし続けられるまちの実現

本市で学び、暮らし、働く人たちが、このまちで暮らし続けたいと感じるためには、災害に強いまちとして、安心して快適な生活を送ることのできる環境であることが求められます。

そこで、地域の防災活動への支援を通じ、自助・共助の取り組みを推進するとともに、減災に向けた取り組みを進め、市民生活の利便性の向上や安心して子育て、教育を受け、本市にとって必要な人材を育てる取り組みを進めます。

また、効率的・効果的な行政運営を実施するとともに、市民と行政が協力した「協働」によるまちづくりを進めます。

2 重点プロジェクトに位置づける事業

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

教育・保育施設整備事業	【幼児教育課】
新生児出産祝金事業	【福祉課】
新生児誕生から乳幼児期における保健事業	【健康づくり課】
I C T教育環境整備事業	【教育総務課】
ふるさと志向力を育むキャリア教育事業	【社会教育課・学校教育課】
介護予防推進事業	【長寿介護課】
次世代農業推進事業	【農林課】
地域特産物（ブランド化）推進事業	【農林課】
農業女子プロジェクト事業	【農林課】
茶交流促進事業	【茶業振興課】
女性の就労支援事業	【商工観光課】
企業誘致推進事業	【商工観光課】
駅北地域整備構想検討事業	【都市計画課】
住宅取得補助事業	【都市計画課】
土地区画整理事業	【都市計画課】
メディアを利用した情報発信事業	【秘書広報課】
移住・定住推進事業	【企画政策課・秘書広報課】
高校生ふるさとセミナー事業	【企画政策課】

生涯健康のまちの実現

発達支援事業	【健康づくり課】
栄養士による食育指導事業	【教育総務課】
特定健診・特定保健指導事業	【市民課・健康づくり課】
成人検診事業	【健康づくり課】
高齢者予防接種事業	【健康づくり課】
在宅医療と介護の連携促進事業	【長寿介護課】
認知症施策推進事業	【長寿介護課】
近隣病院・診療所との連携推進事業	【菊川病院】
介護・福祉施設等との連携推進事業	【菊川病院】
多職種事業所との連携による在宅医療提供事業	【菊川病院】
誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業	【社会教育課】
スポーツ環境整備事業	【社会教育課】

安心して暮らし続けられるまちの実現

多様な子育て支援事業	【幼児教育課】
小中学校施設耐震補強事業	【教育総務課】
「きくがわ21世紀型授業」の推進	【学校教育課】
茶業改革推進事業	【茶業振興課】
プロジェクトTOUKA I-O事業	【都市計画課】
地区防災会組織体制確立事業	【危機管理課】
消防団員活動の環境整備推進事業	【消防総務課】
合併浄化槽設置推進事業	【下水道課】
リサイクル活動推進事業	【環境推進課】
掛川浜岡線バイパス整備事業	【建設課】
コミュニティバス等利用促進事業	【地域支援課】
橋梁や道路施設の長寿命化事業	【建設課】
NPO・地域づくり団体支援事業	【地域支援課】
行財政改革推進事業	【企画政策課】

第3編

基本目標別取り組み

基本目標 1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】

子育て支援、ICTなどを活用した教育環境の充実、地元への愛着を育むキャリア教育などを実施することで、次代を担う子ども達が健全に育ち、菊川に暮らし、子どもを産み育て、住み続ける魅力があるまちを目指します。

政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

- 就学前教育から小学校教育へと円滑に移行できるように、幼稚園・保育所と小学校の連携や交流を図ります。
- 親子で交流できる場の提供など、子育て家族のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させ、仕事と子育てが両立できる取り組みを進めます。
- ライフステージの各段階に応じ、結婚・出産・育児がしやすい環境づくりを支援します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	80.2%	85.0%
幼稚園に行くことを楽しみにしている園児の割合 (幼稚園アンケート調査結果)	99.2%	100%
幼児施設入所待機児童数	1人 (H28.4.1)	0人
子育て支援センター利用者数	62,520人	67,700人

【施策と施策指標】

施策1：教育・保育サービスの充実に取り組みます		
公立園における預かり保育実施数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	2園	4園 (累計)
施策2：幼児教育・保育の質の向上を目指します		
菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	6回	12回
施策3：安心できる子育て環境を整備します		
認定こども園整備数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0園	3園 (累計)
施策4：子育て世代を応援します		
子育てアプリ構築、アプリダウンロード数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0件	3,000件 (累計)

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 教育・保育サービスの充実に取り組みます	公立幼稚園の預かり保育事業	幼児教育課
	教育・保育施設整備事業※	幼児教育課
	多様な子育て支援事業※	幼児教育課
2 幼児教育・保育の質の向上を目指します	育ちの連続性をふまえた教育課程づくり	幼児教育課
	市内幼児施設との連携強化	幼児教育課
3 安心できる子育て環境を整備します	地域子育て支援事業	幼児教育課
4 子育て世代を応援します	新生児出産祝金事業※	福祉課
	子育て支援センター事業	福祉課
	子育て情報発信事業	福祉課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	103051	担当課	幼児教育課
事業名	園舎整備等補助費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	1. 教育・保育サービスの充実に取り組みます		
事業の目的	子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図ることにより、入所児童の教育保育向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	借地料、施設等整備、借入償還の補助（保育所分）	借地料、施設等整備、借入償還の補助（保育所分）	借地料、施設等整備、借入償還の補助（保育所分）
3ヵ年度概算事業費		469,835 (千円)	

事業番号	103074	担当課	幼児教育課
事業名	保育事業費（幼児教育課）		
基本目標	1．子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1．安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	1．教育・保育サービスの充実に取り組みます		
事業の目的	就労と育児の両立を総合的に推進するため、保育サービスを実施する認可保育所に対し補助金を交付するもの。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	障害児保育等の特別な保育を実施している保育所への補助	障害児保育等の特別な保育を実施している保育所への補助	障害児保育等の特別な保育を実施している保育所への補助
3ヵ年度概算事業費		331,501 (千円)	

<実行計画事業>

事業番号	110160	担当課	幼児教育課
事業名	園舎整備等補助費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	1. 教育・保育サービスの充実に取り組みます		
事業の目的	子どもを安心して育てることができる体制と民間保育所等の経営安定化を図ることにより、入所児童の教育保育向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	施設等整備、借入償還の補助 (幼稚園分)	施設等整備、借入償還の補助 (幼稚園分)	施設等整備、借入償還の補助 (幼稚園分)
3ヵ年度概算事業費	441,074 (千円)		

事業番号	103078	担当課	幼児教育課
事業名	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	2. 幼児教育・保育の質の向上を目指します		
事業の目的	子ども・子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	子どものための教育・保育給付の支給（保育所委託費、認定こども園保育認定分）	子どものための教育・保育給付の支給（保育所委託費、認定こども園保育認定分）	子どものための教育・保育給付の支給（保育所委託費、認定こども園保育認定分）
3ヵ年度概算事業費	3,438,165 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	110152	担当課	幼児教育課
事業名	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	2. 幼児教育・保育の質の向上を目指します		
事業の目的	子ども・子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが認定こども園、幼稚園を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	子どものための教育・保育給付費負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	子どものための教育・保育給付費負担金
3ヵ年度概算事業費	406,138 (千円)		

事業番号	103052	担当課	幼児教育課
事業名	放課後児童クラブ運営事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	3. 安心できる子育て環境を整備します		
事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び子育て支援を推進するために、市内小学校区ごとに設置された9クラブを運営する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	9クラブ（9ヵ所）運営	9クラブ（9ヵ所）運営	9クラブ（9ヵ所）運営
3ヵ年度概算事業費	130,895 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103048	担当課	福祉課
事業名	児童館運営費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	児童福祉法に規定する児童厚生施設として地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置される児童館の適正な運営を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	児童館の運営（小笠・菊川）	児童館の運営（小笠・菊川）	児童館の運営（小笠・菊川）
3ヵ年度概算事業費	58,038 (千円)		

事業番号	103049	担当課	福祉課
事業名	子育て支援センター運営費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置される子育て支援センターの適正な運営を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	子育て支援センターの運営（小笠・菊川）	子育て支援センターの運営（小笠・菊川）	子育て支援センターの運営（小笠・菊川）
3ヵ年度概算事業費	37,042 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103053	担当課	福祉課
事業名	母子福祉費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	児童のいるひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	児童扶養手当の支給、母子家庭等医療費助成の扶助、自立支援教育訓練給付費・高等職業訓練促進給付費の支給	児童扶養手当の支給、母子家庭等医療費助成の扶助、自立支援教育訓練給付費・高等職業訓練促進給付費の支給	児童扶養手当の支給、母子家庭等医療費助成の扶助、自立支援教育訓練給付費・高等職業訓練促進給付費の支給
3ヵ年度概算事業費	412,335 (千円)		

事業番号	103057	担当課	福祉課
事業名	児童手当給付費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	中学校卒業までの児童を養育している方を対象に手当を支給することにより、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	児童手当の支給	児童手当の支給	児童手当の支給
3ヵ年度概算事業費	2,677,358 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103081	担当課	福祉課
事業名	総合戦略・新生児出産祝い事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	本市に在住する新生児の養育者に出産祝い金を支給し、乳児の健やかな成長に寄与するとともに、少子化対策・出生率低下抑制、多子世帯支援及び定住化推進並びに子育て支援に資することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	新生児出産祝い金の支給	新生児出産祝い金の支給	新生児出産祝い金の支給
3ヵ年度概算事業費	92,818 (千円)		

事業番号	104011	担当課	福祉課
事業名	こども医療費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり		
施策	4. 子育て世代を応援します		
事業の目的	こどもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する医療費の助成を行い、こどもの健全な育成に寄与することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	中学生までの医療費の扶助	中学生までの医療費の扶助	中学生までの医療費の扶助
3ヵ年度概算事業費	631,751 (千円)		

政策2 親と子が健やかに成長できるまちづくり

- 母子の妊娠期から出産、発育に関する情報やデータを一元管理し、すべての親と子どもに対してきめ細かな支援やサービスを提供するとともに、各種相談に取り組んでいきます。
- 親と子が健康で健全な生活を送ることができるよう、医療費助成等を行います。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「安心して子どもを育てられるまち」だと思える市民の割合 (市民アンケート調査結果)	82.5%	88.0%
乳幼児健診の受診率（1歳6ヵ月健診と3歳健診の平均）	96.5%	100%

【施策と施策指標】

施策1：母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		
乳幼児健診の受診率	現状値（H27）	目標値（H37）
	96.5%	100%
施策2：医療費助成で親と子の健康増進を推進します		
医療費助成制度の周知啓発	現状値（H27）	目標値（H37）
	年1回	年2回以上
施策3：子どもの成長や発達の支援に取り組めます		
年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	各園1回	各園1回以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	妊娠期における保健事業	健康づくり課
	新生児誕生から乳幼児期における保健事業※	健康づくり課
	乳幼児・学童期予防接種事業	健康づくり課
2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します	未熟児養育医療費助成事業	健康づくり課
	不妊・不育症治療費助成事業	健康づくり課
	フッ化物利用事業	健康づくり課
3 子どもの成長や発達の支援に取り組めます	発達支援事業※	健康づくり課
	療育事業	健康づくり課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	104009	担当課	健康づくり課
事業名	母子保健事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	2. 親と子が健やかに成長できるまちづくり		
施策	1. 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		
事業の目的	母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、さらに、妊婦を対象とした妊婦教室の開催、健康診査を勧め、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療を受けた夫婦の治療費の一部を助成し、子どもを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	乳幼児を対象とした健康審査・健康相談・訪問事業の実施、妊婦健康審査費の拠出、健康教育（妊婦教室・離乳食教室など）の実施、歯科フッ化物利用事業の実施、不妊・不育治療費の助成	乳幼児を対象とした健康審査・健康相談・訪問事業の実施、妊婦健康審査費の拠出、健康教育（妊婦教室・離乳食教室など）の実施、歯科フッ化物利用事業の実施、不妊・不育治療費の助成	乳幼児を対象とした健康審査・健康相談・訪問事業の実施、妊婦健康審査費の拠出、健康教育（妊婦教室・離乳食教室など）の実施、歯科フッ化物利用事業の実施、不妊・不育治療費の助成
3ヵ年度概算事業費	202,448		(千円)

事業番号	104016	担当課	健康づくり課
事業名	発達支援事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	2. 親と子が健やかに成長できるまちづくり		
施策	3. 子どもの成長や発達の支援に取り組みます		
事業の目的	心理相談員、療育保育士など専門的知識を有する者を雇用し、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要と思われる児、母子を対象とした療育教室の開催、幼稚園・保育園への訪問事業、また、相談事業を実施し、子どもの発達や日常の関わり方などを支援することで、子どもの健やかな成長、発達につなげる。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	療育教室（親子ふれあい教室・親子グループ活動）の開催、市内全幼稚園・保育園の園訪問事業の実施、発達相談の実施	療育教室（親子ふれあい教室・親子グループ活動）の開催、市内全幼稚園・保育園の園訪問事業の実施、発達相談の実施	療育教室（親子ふれあい教室・親子グループ活動）の開催、市内全幼稚園・保育園の園訪問事業の実施、発達相談の実施
3ヵ年度概算事業費	13,837		(千円)

政策3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

- 静岡県基準から耐震性がやや劣る学校施設の耐震化を進めるとともに、施設の適正な維持管理により、良好な教育環境の維持に努めます。また、これからの学校施設のあり方について検討します。
- タブレット端末や校内LANなどICT環境を整備するとともに、必要に応じ教材備品を更新し、教育環境を充実させます。
- 経済的に就学が困難な児童・生徒に対し就学に必要な費用の一部を援助し、保護者の経済的負担軽減、円滑な就学を図ります。
- 安定的かつ安全・安心なおいしい給食を提供するとともに、食育の充実を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「子どもが安全・安心に通うことができる教育環境が整うまち」だと思ふ市民の割合（市民アンケート調査結果）	74.1%	79.0%
学校施設の耐震化率	76.9%	100%

【施策と施策指標】

施策1：学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
学校施設の耐震化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	76.9%	100%
施策2：安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
小・中学校における教材備品購入率	現状値（H27）	目標値（H37）
	59.89%	65.0%
施策3：安全でおいしい給食を安定的に提供します		
食の指導実施率	現状値（H27）	目標値（H37）
	72.0%	100%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	小中学校施設耐震補強事業※	教育総務課
	小中学校施設大規模改造事業	教育総務課
	小中学校施設整備事業	教育総務課
2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	I C T教育環境整備事業※	教育総務課
	教育備品整備事業	教育総務課
	就学援助制度の実施	教育総務課
3 安全でおいしい給食を安定的に提供します	地産地消推進事業	教育総務課
	安定した調理業務の実施	教育総務課
	栄養士による食育指導事業※	教育総務課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	110029	担当課	教育総務課
事業名	市単独小学校施設整備事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1. 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	小学校の教育活動が支障なく行われるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	小学校施設整備・修繕の計画的な実施	小学校施設整備・修繕の計画的な実施	小学校施設整備・修繕の計画的な実施
3ヵ年度概算事業費	164, 176 (千円)		

事業番号	110031	担当課	教育総務課
事業名	国庫補助小学校施設整備事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1. 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	経年老朽化しつつある小学校施設の整備を国庫補助金を活用し計画的に実施し教育環境の充実を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	校舎耐震補強工事（横地小・堀之内小）、内田小体育館解体及び跡地整備工事、校舎大規模改修工事検討（内田小・小笠北小）、[新]校舎耐震補強工事検討（小笠東小・六郷小）	校舎耐震補強工事（内田小・小笠北小）、校舎大規模改修工事検討（小笠東小・六郷小）、[新]校舎耐震補強工事検討（小笠南小・加茂小）	校舎耐震補強工事（小笠東小・六郷小）、校舎大規模改修工事検討（小笠南小・加茂小）
3ヵ年度概算事業費	1, 395, 570 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	110056	担当課	教育総務課
事業名	市単独中学校施設整備事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1. 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	中学校の教育活動が支障なく行われるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	中学校施設整備・修繕の計画的な実施	中学校施設整備・修繕の計画的な実施	中学校施設整備・修繕の計画的な実施
3ヵ年度概算事業費	169,785 (千円)		

事業番号	110157	担当課	教育総務課
事業名	総合戦略・ICT教育推進事業費（小学校費）		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2. 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	小学校児童に対する I C T 教育を推進するため、各学校へタブレット型端末機器及び無線 L A N を整備する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容		無線 L A N 工事（内田小・加茂小・横地小・六郷小・堀之内小・河城小）	デジタル教科書用タブレット整備（東小、南小、北小）、9 小学校サーバー更新（北小、六郷小、横地小、加茂小、堀之内小）
3ヵ年度概算事業費	141,340 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	110158	担当課	教育総務課
事業名	総合戦略・ICT教育推進事業費（中学校費・教育総務課）		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2. 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	中学校生徒に対する I C T 教育を推進するため、各中学校へタブレット型端末機器及び無線 L A N を整備する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	無線LAN工事(菊川西中・菊川東中)		デジタル教科書用タブレット整備（岳洋中） 3 小学校サーバー更新、職員用PC 1 校更新（東中）
3 カ年度概算事業費	66,634 (千円)		

事業番号	110130	担当課	教育総務課
事業名	給食センター管理費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	3. 安全でおいしい給食を安定的に提供します		
事業の目的	安心・安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター施設の保守点検・維持管理・厨房機器の更新・受水槽機械の一部更新		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	給食施設設備の保守点検・維持管理、給食用食器等の更新、厨房機器の一部更新、受水槽機械の一部更新	給食施設設備の保守点検・維持管理、給食用食器等の更新、厨房機器の一部更新、受水槽機械の一部更新	給食施設設備の保守点検・維持管理、給食用食器等の更新、厨房機器の一部更新、受水槽機械の一部更新
3 カ年度概算事業費	122,775 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	110131	担当課	教育総務課
事業名	給食運営費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	3. 安全でおいしい給食を安定的に提供します		
事業の目的	安全安心でおいしい給食を提供し学校給食の充実を図るとともに、学校給食を通じて食育及び地産地消の推進を図り、園児や児童生徒の健康保持・増進に努める。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	地場産品使用による地産地消の推進 特別食の実施	地場産品使用による地産地消の推進 特別食の実施	地場産品使用による地産地消の推進 特別食の実施
3ヵ年度概算事業費	970,884 (千円)		

政策4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり

- 国際化、情報化、さらには少子化や高齢化など社会構造の変化が激しいこれからの社会において、学校の持つ意義について今一度とらえ直し研究・検討して行きます。
- 子ども一人ひとりが自ら考え、行動していくことのできる自立した個人としてこころ豊かにたくましく「生きる力」を育むためには、学校が社会や世界と接点を持ち様々な人と繋がりを持ちながら学ぶ開かれた環境を整備し、学校の中に教職員以外の専門家や地域人材を入れるなど真の意味での「チーム学校」による教育を目指します。
- 子どもたちの知・徳・体バランスのとれた成長を目指し、質の高い教職員が指導に当たり、保護者や地域住民との適切な役割分担を図りながら、活気ある教育を展開していきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合＜小学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	92.0%	93.0%
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合＜中学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	87.3%	90.0%
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合＜小学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	91.9%	93.0%
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合＜中学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	83.4%	85.0%
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合＜小学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	90.6%	91.0%
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合＜中学校＞ (学校評価アンケート調査結果)	80.4%	85.0%
全国学力学習状況調査における平均正答率（全国を100）	103.7%	104.7%

【施策と施策指標】

施策1：ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合	小学校91.9%	小学校93.0%
	中学校83.4%	中学校85.0%
施策2：「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
不登校児童生徒の割合	1.19% (H26末)	0.99% (H36末)
施策3：中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	24.5%	上昇

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	「きくがわ21世紀型授業」の推進※	学校教育課
2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します	特別支援教育推進事業	学校教育課
	外国人児童生徒支援事業	学校教育課
	子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実	学校教育課
3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	市主催行事・教育活動推進事業	学校教育課 社会教育課
	小中一貫教育推進事業	学校教育課 教育総務課
	安全教育推進事業	学校教育課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	110009	担当課	学校教育課
事業名	特別支援推進費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	4. 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2. 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	発達障害を含むすべての障害のある幼児・児童・生徒の支援のため、各小中学校に支援員を配置する。 また、就学相談、専門家による巡回相談などを実施し、教育現場における特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	各小中学校への学級学校支援員の配置 相談員による巡回相談・発達検査の実施	各小中学校への学級学校支援員の配置 相談員による巡回相談・発達検査の実施	各小中学校への学級学校支援員の配置 相談員による巡回相談・発達検査の実施
3ヵ年度概算事業費	47,679 (千円)		

事業番号	110027	担当課	学校教育課
事業名	外国人児童指導費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	4. 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2. 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	日本語による学習に支障がある外国籍児童への日本語指導及び学校生活指導を行う。また担任と保護者間の通訳及び翻訳業務も行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	日本語指導講師、外国人支援相談員の配置 日本語初期指導教室開催	日本語指導講師、外国人支援相談員の配置 日本語初期指導教室開催	日本語指導講師、外国人支援相談員の配置 日本語初期指導教室開催
3ヵ年度概算事業費	56,390 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	110010	担当課	学校教育課
事業名	教育研究推進費（学校教育課）		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	4. 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	3. 中学校区等を核にした学びの環境づくりを推進します		
事業の目的	市内小中学生の親睦を図り、交流を深めることを目的に実施する。また、教員の資質として専門的な力量のほかに、総合的に人間性を高めることを目的に研修会を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	教育講演会 小学校陸上競技大会 小中学校親睦音楽会 小学生演劇鑑賞会 なかよし運動会 教職員研修会	教育講演会 小学校陸上競技大会 小中学校親睦音楽会 小学生演劇鑑賞会 なかよし運動会 教職員研修会	教育講演会 小学校陸上競技大会 小中学校親睦音楽会 小学生演劇鑑賞会 なかよし運動会 教職員研修会
3ヵ年度概算事業費	12,823 (千円)		

政策5 人を育み、若者を育てるまちづくり

- 社会全体が一体となって教育に取り組むため「家庭教育学級」の充実を図るとともに、地域で育った子どもたちが、地域を担う大きな力となるように、「ふるさと志向力」を育む取り組みを進めます。
- 全小学校での「放課後子ども教室」の開設を目指すとともに、放課後児童クラブと連携したよりよい環境づくりを目指します。
- 子どもの自主的な読書活動を推進するため、家庭、学校、図書館、地域を始め、社会全体で子どもが読書に親しむための環境整備と学校図書館の充実に努めます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められている」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	72.4%	82.0%
12歳以下の児童図書年間貸出冊数（1人あたり）	28.7冊	33.0冊以上

【施策と施策指標】

施策1：地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		
学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	302人	320人
施策2：家庭の教育力向上に取り組めます		
家庭教育支援員の活動回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0回	16回
施策3：子どもの読書活動を推進します		
12歳以下の児童図書年間貸出冊数（1人あたり）	現状値（H27）	目標値（H37）
	28.7冊	33.0冊以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業※	社会教育課 学校教育課
	学校支援地域本部事業	社会教育課
	放課後子ども教室事業	社会教育課
	ボランティア活動推進事業	社会教育課
	青少年健全育成事業	社会教育課
2 家庭の教育力向上に取り組めます	家庭教育学級事業	社会教育課
	家庭教育支援員事業	社会教育課
3 子どもの読書活動を推進します	読書習慣定着事業	図書館
	学校図書館と公立図書館の連携	図書館
	移動図書館の充実	図書館

<実行計画事業>

事業番号	110155	担当課	社会教育課
事業名	総合戦略・中学生ふるさと未来塾事業費		
基本目標	1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】		
政策	5. 人を育み、若者を育てるまちづくり		
施策	1. 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		
事業の目的	市内中学校3校の2年生を対象に、市内企業の紹介や活動内容等のプレゼンテーションを実施することにより、将来菊川市で暮らしながら働くことの良さについて考えることを目的としている。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	中学生ふるさと未来塾の実施	中学生ふるさと未来塾の実施	中学生ふるさと未来塾の実施
3ヵ年度概算事業費	1,080 (千円)		

基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】

子どもから高齢者まで市民だれもが健康で活動的に暮らせるよう、健康増進や生涯学習活動につながる機会を設けるなど、市民自らが積極的に健康づくりに取り組むまちを目指します。

政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

- 全ての市民の健康を保ち、元気に暮らせるまちづくりをすすめていきます。
- 市民一人ひとりが健康増進につながることに取り組めるよう健康増進事業の啓発を行うとともに、多くの市民に対し事業への積極的な参加を勧奨し、市民の健康への意識の高揚を図ります。
- 検診事業、予防接種事業の実施により、市民の健康を保っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「心身ともに健やかに生活できるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	79.5%	85.0%
「健康づくりに取り組む人が増えているまち」だと思う市民 の割合 (市民アンケート調査結果)	65.3%	75.0%
「健診や健康相談など病気の予防対策が充実しているまち」 だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	65.5%	76.0%
一般成人 栄養のバランスに「気をつけている」と「少し気 をつけている」人の割合 (食と健康に関するアンケート調査結果)	88.4%	90.0%
一般成人 「普段運動をしている」人の割合 (食と健康に関するアンケート調査結果)	37.9%	45.0%

【施策と施策指標】

施策1：健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります		
健推協・ワーキング会議の開催	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	各年2回	各年2回
施策2：検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		
生活習慣病検診の受診者数 (がん検診を含む検診の実施)	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	428人	500人
施策3：心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります		
講演会・研修会の開催数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	5回/年	5回/年以上
施策4：予防接種事業の実施により疾病予防を行います		
乳幼児予防接種、高齢者予防接種の周知回数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	各2回/年	各2回以上/年

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康相談事業	健康づくり課
	健康教育事業	健康づくり課
	健康指導事業	健康づくり課
	健康増進啓発事業	健康づくり課
2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	特定健診・特定保健指導事業※	市民課 健康づくり課
	成人検診事業※	健康づくり課
3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	精神保健相談・指導事業	健康づくり課
	精神保健啓発事業	健康づくり課
4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います	乳幼児・学童予防接種事業（再掲）	健康づくり課
	高齢者予防接種事業※	健康づくり課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	103043	担当課	市民課
事業名	国民健康保険特別会計費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり		
施策	2. 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		
事業の目的	国民健康保険財政基盤の安定化及び財政の健全化を図るために一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す費用で、保険税負担の緩和や平準化、国保事務費、出産育児一時金等に係る経費として国の地方財政計画に基づき財政的援助している。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	特定健康診査・特定保健指導、人間ドック補助、健康教室等被保険者の健康の保持増進のための事業を実施	特定健康診査・特定保健指導、人間ドック補助、健康教室等被保険者の健康の保持増進のための事業を実施	特定健康診査・特定保健指導、人間ドック補助、健康教室等被保険者の健康の保持増進のための事業を実施
3ヵ年度概算事業費	1,055,022 (千円)		

事業番号	103046	担当課	市民課
事業名	後期高齢者医療事務費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり		
施策	2. 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		
事業の目的	75歳以上（一部65歳以上）が加入する後期高齢者医療制度は、静岡県内すべての市町が加入する広域連合が運営主体であり、市町が窓口業務となり後期高齢者医療に関する事務を分担して行っている。そのため、広域連合との連携及び窓口業務を適正に処理することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	後期高齢者医療制度にかかる事務の適正な実施	後期高齢者医療制度にかかる事務の適正な実施	後期高齢者医療制度にかかる事務の適正な実施
3ヵ年度概算事業費	1,456,486 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	104015	担当課	健康づくり課
事業名	総合検診費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり		
施策	2. 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		
事業の目的	健康増進法（平成14年法律第103号）第19条の2に基づき市が行う事業。 がんや疾病の早期発見のための健康診査を実施する。生活習慣病予防やがんに関する知識の普及・意識の啓発を図るとともに、疾病予防を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症健診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施	総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症健診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施	総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症健診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施
3ヵ年度概算事業費	118,318		(千円)

事業番号	104006	担当課	健康づくり課
事業名	予防接種費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり		
施策	4. 予防接種事業の実施により疾病予防を行います		
事業の目的	予防接種法（昭和23年法律第68号）の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他の必要な措置を講ずる。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	乳幼児定期予防接種（B型肝炎、日本脳炎、MRなど）の実施 高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ予防接種の実施	乳幼児定期予防接種（B型肝炎、日本脳炎、MRなど）の実施 高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ予防接種の実施	乳幼児定期予防接種（B型肝炎、日本脳炎、MRなど）の実施 高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ予防接種の実施
3ヵ年度概算事業費	449,400		(千円)

政策2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、生きがいを感じながら安心していきいきと暮らしていけるよう、高齢者の健康づくり事業や介護予防事業への参加を促し、福祉・保健・医療・地域など関係機関の連携による地域包括ケア体制を充実します。
- 高齢者の生活に必要なサービスを、医療、介護などの多職種連携により切れ目なく提供できるようにするとともに、介護保険給付の適正化や介護保険事業を安定的に運営していきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	59.9%	70.0%
「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	55.9%	66.0%
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	85.8%	82.8%

【施策と施策指標】

施策1：高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		
介護予防リーダー（ボランティア）養成研修の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	29人	419人（累計）
施策2：地域包括ケアの体制を充実します		
認知症サポーター養成の人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	2,012人	3,800人（累計）
施策3：高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		
要介護認定者（第1号）の割合（第1号被保険者数に占める割合）	現状値（H27）	目標値（H37）
	14.2%	17.2%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 高齢者の介護予防 と生きがいがづくり を進めます	介護予防推進事業※	長寿介護課
	生きがいがづくり支援事業	長寿介護課
2 地域包括ケアの体 制を充実します	地域包括支援センター運営事業	長寿介護課
	在宅医療と介護の連携促進事業※	長寿介護課
	認知症施策推進事業※	長寿介護課
	生活支援サービス事業	長寿介護課
3 高齢者の生活を支 援する介護サービ スを推進します	居宅サービス事業	長寿介護課
	地域密着型サービス事業	長寿介護課
	施設サービス事業	長寿介護課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	103033	担当課	長寿介護課
事業名	敬老会費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	1. 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		
事業の目的	長寿者に対する祝福と長年にわたる社会への貢献に対する感謝の気持ちを表すことを目的に、祝い品の贈呈や長寿者を表彰する菊川市敬老会を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	敬老会の開催 長寿祝い品の贈呈	敬老会の開催 長寿祝い品の贈呈	敬老会の開催 長寿祝い品の贈呈
3ヵ年度概算事業費	54,365 (千円)		

事業番号	103031	担当課	長寿介護課
事業名	在宅福祉費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	2. 地域包括ケアの体制を充実します		
事業の目的	急病などの緊急時に迅速に対応するための緊急通報システムや医療機関等に通院する際の送迎等を支援する移送サービス事業などを実施することにより、在宅高齢者の生活を支援することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	生活管理指導員派遣事業 緊急通報システム設置事業 移送サービス事業の実施 在宅ねたきり老人等介護者手当の支給	生活管理指導員派遣事業 緊急通報システム設置事業 移送サービス事業の実施 在宅ねたきり老人等介護者手当の支給	生活管理指導員派遣事業 緊急通報システム設置事業 移送サービス事業の実施 在宅ねたきり老人等介護者手当の支給
3ヵ年度概算事業費	62,747 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103040	担当課	長寿介護課
事業名	介護保険推進費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	2. 地域包括ケアの体制を充実します		
事業の目的	加齢により介護を要する状態となり、日常生活における介護や療養上の管理を必要とする方に対し、生活実態に応じた介護サービスを提供することにより、尊厳を保持したその人らしい自立した日常生活を営むことへの支援を目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	事業計画推進委員会運営事業、事業計画等策定事業、介護保険事務処理システム維持管理事業、介護予防プラン作成事業、利用者負担軽減事業、介護保険事業に係る市負担金の特別会計への繰出	事業計画推進委員会運営事業、介護保険事務処理システム維持管理事業、介護予防プラン作成事業、利用者負担軽減事業、介護保険事業に係る市負担金の特別会計への繰出	事業計画推進委員会運営事業、高齢者実態調査事業、介護保険事務処理システム維持管理事業、介護予防プラン作成事業、利用者負担軽減事業、介護保険事業に係る市負担金の特別会計への繰出
3ヵ年度概算事業費	1,502,958 (千円)		

事業番号	103032	担当課	長寿介護課
事業名	福祉施設措置費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	3. 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		
事業の目的	老人福祉法第11条に基づき、身体上・精神上の理由等により、日常生活を営むのに支障がある65歳以上の者について、心身の状況、その置かれている環境、居宅における介護等の状況を総合的に勘案し、養護老人ホームへの適切な入所措置を行うことにより老人の福祉を図ることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	老人保護措置事業の実施	老人保護措置事業の実施	老人保護措置事業の実施
3ヵ年度概算事業費	125,366 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103041	担当課	長寿介護課
事業名	老人福祉施設等整備補助費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	3. 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		
事業の目的	老人福祉施設等施設整備を補助することにより、介護サービス基盤を整備することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	老人福祉施設等の施設整備補助事業	老人福祉施設等の施設整備補助事業	老人福祉施設等の施設整備補助事業
3ヵ年度概算事業費	57,909 (千円)		

政策3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

- 地域福祉を推進する各種機関や団体などの役割を踏まえつつ、多様化するニーズに対応するため、さらに相互の連携強化に取り組みます。
- 福祉ボランティアの新たな担い手となる人材や、団体などの育成に取り組み、地域福祉の強化を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「市民同士が地域で互いに支え合っているまち」 だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	65.0%	75.0%
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	200人	220人

【施策と施策指標】

施策1：地域における市民の福祉活動を支援します		
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	200人	220人
施策2：地域福祉の担い手を育成・支援します		
福祉ボランティア等に携わる人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	850人	1,000人
施策3：地域のなかでの自立した生活を応援します		
就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	現状値（H27）	目標値（H37）
	70.5%	80.0%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 地域における市民の福祉活動を支援します	地域福祉の普及・啓発事業	福祉課
	避難行動要支援者の避難支援対策推進事業	福祉課
	地域福祉活動団体等への支援事業	福祉課
2 地域福祉の担い手を育成・支援します	民生委員児童委員・主任児童委員との連携	福祉課
	社会福祉協議会との連携強化	福祉課
	福祉ボランティアの育成	福祉課
3 地域のなかでの自立した生活を応援します	生活保護制度等の適正運営	福祉課
	生活困窮者自立支援事業	福祉課

<実行計画事業>

事業番号	103038	担当課	福祉課
事業名	プラザけやき施設整備事業費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	1. 地域における市民の福祉活動を支援します		
事業の目的	プラザけやき(菊川市総合保健福祉センター)を運営管理するため、建築物の大規模な営繕事業を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	プラザけやき施設整備に係る費用 空調改修工事	プラザけやき施設整備に係る費用 北棟屋根の塗装工事にかかる設計業務委託	プラザけやき施設整備に係る費用 北棟屋根の塗装工事、南棟屋根の塗装工事にかかる設計業務委託
3ヵ年度概算事業費	82,348 (千円)		

事業番号	103004	担当課	福祉課
事業名	民生委員活動費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	2. 地域福祉の担い手を育成・支援します		
事業の目的	行政と市民との連絡役であり、情報の提供や援護活動、その他の福祉サービスを行う菊川市民生委員児童委員協議会の運営と民生委員児童委員の活動を支援し、地域福祉の推進を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	民生委員児童委員活動支援	民生委員児童委員活動支援	民生委員児童委員活動支援※委員改選の年度
3ヵ年度概算事業費	47,457 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103005	担当課	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	2. 地域福祉の担い手を育成・支援します		
事業の目的	社会福祉の充実及び地域福祉の推進のため、菊川市社会福祉協議会の運営費の補助及び社会福祉協議会を通じて福祉の増進のため活動する福祉団体への補助並びに菊川市が実施していない福祉施策を補完することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	社会福祉協議会運営費、地域福祉活動費に対し補助	社会福祉協議会運営費、地域福祉活動費に対し補助	社会福祉協議会運営費、地域福祉活動費に対し補助
3ヵ年度概算事業費	152,953 (千円)		

事業番号	103064	担当課	福祉課
事業名	生活保護費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	3. 地域のなかでの自立した生活を応援します		
事業の目的	生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費の支給を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	生活保護法に基づく扶助費の支給	生活保護法に基づく扶助費の支給	生活保護法に基づく扶助費の支給
3ヵ年度概算事業費	439,655 (千円)		

政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

- 障がいのある人への、地域における自立支援と社会参加を促すとともに、社会的、経済的な自立性が保たれるよう、相談・就労支援の充実を図ります。
- 中東遠地域全体として障がいのある人の地域生活を支援する機能・拠点などの整備が進められていることから、その実施に向けた協力体制を整え、各種福祉サービスの充実を図っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	43.5%	59.0%
自立支援給付等決定対象者数	363人	482人

【施策と施策指標】

施策1：障がいのある人の自立した生活を支援します		
福祉的就労支援を利用する人の数 （就労移行・就労継続支援A型・B型）	現状値（H27）	目標値（H37）
	156人	170人
施策2：障がいのある人の地域での活動を促進します		
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	480回	560回
施策3：障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		
放課後等デイサービス利用者実人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	72人	91人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 障がいのある人の自立した生活を支援します	障がい福祉サービスの充実	福祉課
	就労支援事業	福祉課
	障害者計画相談支援事業	福祉課
2 障がいのある人の地域での活動を促進します	地域生活支援事業	福祉課
	手話通訳・要約筆記者派遣事業	福祉課
	日常生活用具給付等事業	福祉課
	日中一時支援事業	福祉課
3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	児童福祉法に規定するサービスの充実	福祉課
	放課後等デイサービス事業	福祉課

<実行計画事業>

事業番号	103018	担当課	福祉課
事業名	訓練等給付費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	1. 障がいのある人の自立した生活を支援します		
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等に関わるサービス事業の実施	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等に関わるサービス事業の実施	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等に関わるサービス事業の実施
3ヵ年度概算事業費	623,667 (千円)		

事業番号	103021	担当課	福祉課
事業名	介護給付費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	1. 障がいのある人の自立した生活を支援します		
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援、同行援護、療養介護に関わるサービス事業の実施	居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援、同行援護、療養介護に関わるサービス事業の実施	居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援、同行援護、療養介護に関わるサービス事業の実施
3ヵ年度概算事業費	873,090 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103023	担当課	福祉課
事業名	障害者自立支援医療費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	1. 障がいのある人の自立した生活を支援します		
事業の目的	心身に障がいをもつものが障がい除去・軽減するために必要な医療の支給を実施し、当該障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	身体障害者更生医療給付、育成医療判定業務、育成医療給付	身体障害者更生医療給付、育成医療判定業務、育成医療給付	身体障害者更生医療給付、育成医療判定業務、育成医療給付
3ヵ年度概算事業費	41,337 (千円)		

事業番号	103026	担当課	福祉課
事業名	障害者支援事業費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	1. 障がいのある人の自立した生活を支援します		
事業の目的	障害者児の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度心身障害者等に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する心身障害者等に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施することにより、障害者児の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	障害者福祉施設支援、新進障害者通所費補助事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費事業、重度心身障害者医療費扶助、重度心身障害者タクシー利用料金扶助等	障害者福祉施設支援、新進障害者通所費補助事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費事業、重度心身障害者医療費扶助、重度心身障害者タクシー利用料金扶助等	障害者福祉施設支援、新進障害者通所費補助事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費事業、重度心身障害者医療費扶助、重度心身障害者タクシー利用料金扶助等
3ヵ年度概算事業費	305,040 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103020	担当課	福祉課
事業名	障害者地域生活支援事業費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	2. 障がいのある人の地域での活動を促進します		
事業の目的	障害者児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障害者児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	手話通訳者等派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、重度障害者児日常生活用具給付事業費等	手話通訳者等派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、重度障害者児日常生活用具給付事業費等	手話通訳者等派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、重度障害者児日常生活用具給付事業費等
3ヵ年度概算事業費	133, 124 (千円)		

事業番号	103830	担当課	福祉課
事業名	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	2. 障がいのある人の地域での活動を促進します		
事業の目的	組合構成4市1町で暮らし、発達支援や障害福祉を必要とする人たちに対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、健康で安心ある施設支援や、充実した地域生活支援に努め、地域の児童福祉、障害者児福祉の発展をめざす障害児施設の適正な運営の支援を目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	東遠学園組合運営費負担に対する負担金の支出	東遠学園組合運営費負担に対する負担金の支出	東遠学園組合運営費負担に対する負担金の支出
3ヵ年度概算事業費	129, 111 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	103024	担当課	福祉課
事業名	障害児通所支援費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	3. 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		
事業の目的	就学前・就学中の発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施し、生活能力の向上、集団生活への適応、社会交流の促進等に寄与すること目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児計画相談支援・高額障害児通所給付、放課後等デイサービス事業	児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児計画相談支援・高額障害児通所給付、放課後等デイサービス事業	児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児計画相談支援・高額障害児通所給付、放課後等デイサービス事業
3ヵ年度概算事業費	465,301 (千円)		

事業番号	103027	担当課	福祉課
事業名	障害児者手当費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		
施策	3. 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		
事業の目的	重度心身障害者児に対する重度心身障害児扶養手当等を支給することにより、重度心身障害者児及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	障害児福祉手当、特別障害者手当の支給	障害児福祉手当、特別障害者手当の支給	障害児福祉手当、特別障害者手当の支給
3ヵ年度概算事業費	37,317 (千円)		

政策5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

- 菊川市立総合病院の臓器別専門医の招へいを進めるとともに、計画的に高度医療機器などを更新し、地域医療の中核施設としての機能を充実します。
- 浜松医科大学地域家庭医療学講座との新たな連携体制を構築し、家庭医養成プログラムを推進します。
- 近隣病院や地域診療所とのさらなる連携と機能分担を進めるとともに、介護・福祉施設などとの連携・協力体制も強化し、地域で必要とされる入院から在宅まで幅広い医療が地域で提供できるよう努めます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	46.7%	62.0%
菊川病院への紹介率	35.6%	40.0%
菊川病院からの逆紹介率	27.7%	30.0%

【施策と施策指標】

施策1：医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		
菊川病院への紹介率	現状値（H27）	目標値（H37）
	35.6%	40.0%
菊川病院からの逆紹介率	現状値（H27）	目標値（H37）
	27.7%	30.0%
施策2：菊川市立総合病院の機能を充実します		
医師数	現状値（H27）	目標値（H37）
	27名	27名以上
施策3：家庭医養成プログラムを推進します		
家庭医療センター（あかつちクリニック）1日当たりの延べ患者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	100人	150人
施策4：市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します		
地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1回	1回以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	近隣病院・診療所との連携推進事業※	菊川病院
	介護・福祉施設等との連携推進事業※	菊川病院
2 菊川市立総合病院の機能を充実します	手術等の急性期医療提供事業	菊川病院
	在宅復帰に向けた回復期医療提供事業	菊川病院
	うつ病等精神科医療提供事業	菊川病院
	二次救急医療提供事業	菊川病院
	高度医療機器等の更新	菊川病院
3 家庭医養成プログラムを推進します	多職種事業所との連携による在宅医療提供事業※	菊川病院
	予防・健診事業	菊川病院
4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	地域医療啓発事業	健康づくり課 菊川病院
	菊川市地域医療を守る会との連携	健康づくり課 菊川病院

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	104007	担当課	健康づくり課
事業名	病院費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	5. 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり		
施策	2. 菊川市立総合病院の機能を充実します		
事業の目的	夜間・休日の急患に対応し、また、総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会で、急患診療所を運営している。この運営に対して3市で負担金を出している。市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰出す。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	市立病院の機能充実のための財政支援 3市共同の急患体制構築及び診療機能の強化	市立病院の機能充実のための財政支援 3市共同の急患体制構築及び診療機能の強化	市立病院の機能充実のための財政支援 3市共同の急患体制構築及び診療機能の強化
3ヵ年度概算事業費	2,888,669 (千円)		

事業番号	104830	担当課	健康づくり課
事業名	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	5. 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり		
施策	2. 菊川市立総合病院の機能を充実します		
事業の目的	中東遠地区の5市1町の組合立で運営する東海アクシス看護専門学校の運営についての分担金を拠出する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	中東遠看護専門学校組合分担金支出	中東遠看護専門学校組合分担金支出	中東遠看護専門学校組合分担金支出
3ヵ年度概算事業費	110,244 (千円)		

政策 6**生涯にわたり学べるまちづくり**

- 時代のニーズに沿った講座の提供や、市民の自主的、自発的な学習活動の支援を行うとともに、生涯学習に関する情報のネットワークを広げ、多様な施設、人材の活用を図っていきます。
- 「いつでも」「どこでも」「だれにでも」「どんな資料でも」迅速に提供できるよう、資料の充実とサービスの強化を図り、利用者満足度の高い図書館の実現を目指します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「生涯にわたり学習活動ができるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	51.6%	62.0%
生涯学習講座の参加者数	515人	600人

【施策と施策指標】

施策1：生涯学習活動を推進します		
生涯学習講座の参加者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	515人	600人
施策2：読書環境の整備に努めます		
市民1人あたりの蔵書冊（点）数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	5.6冊	6.0冊
施策3：読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます		
市民1人あたりの総貸出冊（点）数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	7.4冊	9.0冊

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 生涯学習活動を推進します	生涯学習講座の充実	社会教育課
	生涯学習活動団体支援事業	社会教育課
2 読書環境の整備に努めます	読書環境整備事業	図書館
3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	多様な図書館サービスの提供事業	図書館

政策 7**芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり**

- 民間活力を活用し、芸術・文化や、本市の魅力を市内外に発信する拠点として、さらに、地域のふれあいの場、憩いの場となるように、各種施設の充実に取り組みます。
- 市民が文化財に親しむ機会を充実させ、歴史・文化遺産を継承し文化財の魅力を生かした地域、まちづくりに努めるとともに、文化活動団体との連携や支援に努めます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	39.1%	54.0%
「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」だと思う 市民の割合 (市民アンケート調査結果)	40.8%	56.0%
文化祭の来場者数	3,250人	4,000人

【施策と施策指標】

施策1：鑑賞機会の提供に努めます		
文化会館自主公演事業の入場率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	70.0%	75.0%
施策2：市民の文化・芸術活動を支援します		
文化祭の来場者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	3,250人	4,000人
施策3：文化財の保存・周知・活用を推進します		
出前行政講座及び体験教室等の参加者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	150人	250人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 鑑賞機会の提供に努めます	文化会館アエル指定管理者との連携	社会教育課
2 市民の文化・芸術活動を支援します	文化施設の適正な管理運営	社会教育課
	文化団体との連携・支援事業	社会教育課
3 文化財の保存・周知・活用を推進します	埋蔵文化財発掘調査事業	社会教育課
	文化財に関する情報発信事業	社会教育課
	文化財の保護・活用事業	社会教育課

<実行計画事業>

事業番号	110103	担当課	社会教育課
事業名	市文化財保存管理整備事業費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	7. 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり		
施策	3. 文化財の保存・周知・活用を推進します		
事業の目的	開発に伴い埋蔵文化財包蔵地の試掘・確認調査を実施し埋蔵文化財の保護を図る。 発掘調査の結果を報告書として刊行する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	各種開発に伴う発掘調査事業の推進	各種開発に伴う発掘調査事業の推進 古川遺跡報告書印刷製本	各種開発に伴う発掘調査事業の推進 御門前・木舟遺跡報告書印刷製本
3ヵ年度概算事業費	51,283 (千円)		

政策 8

スポーツが盛んなまちづくり

- スポーツが盛んなまちづくりをさらに進めていくため、NPO法人菊川市体育協会やスポーツ推進委員などと連携し、ライフステージに応じたスポーツ事業の充実や、だれもがスポーツに触れ合う機会を創出していきます。
- スポーツ施設の計画的な改善や整備を進めます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち」と思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	54.0%	59.0%
スポーツ施設年間利用者数	244,924人	255,000人以上

【施策と施策指標】

施策1：誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します		
スポーツ教室、大会等参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1,745人	2,000人以上
施策2：スポーツ活動の場を提供します		
スポーツ施設年間利用者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	244,924人	255,000人以上
施策3：スポーツ団体・スポーツ活動を支援します		
菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	2,484人	2,800人以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	スポーツ推進委員との連携・支援事業	社会教育課
	誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業※	社会教育課
2 スポーツ活動の場を提供します	スポーツ環境整備事業※	社会教育課
	指定管理者との連携強化	社会教育課
3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	競技スポーツ、スポーツ少年団支援事業	社会教育課
	スポーツ振興を担う団体の支援	社会教育課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	110123	担当課	社会教育課
事業名	スポーツ大会推進費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	8. スポーツが盛んなまちづくり		
施策	1. 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します		
事業の目的	子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、市民が気軽に参加できる軽スポーツを中心に市主催大会を開催し、スポーツをとおして多世代間の交流を促進すると共に、健康で心豊かな人づくりに寄与する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	市民健康駅伝大会、陸上選手権大会、県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の推進	市民健康駅伝大会、陸上選手権大会、県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の推進	市民健康駅伝大会、陸上選手権大会、県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の推進
3ヵ年度概算事業費	9,451 (千円)		

事業番号	110129	担当課	社会教育課
事業名	菊川運動公園整備費		
基本目標	2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】		
政策	8. スポーツが盛んなまちづくり		
施策	2. スポーツ活動の場を提供します		
事業の目的	市民に安心、安全に利用していただくため、スポーツ活動の拠点となる菊川運動公園体育施設の整備を行い、スポーツ活動の場の提供に努める。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	北グラウンド調整池市道清水2号線調査測量設計業務委託	北グラウンド・駐車場整備工事設計業務委託	北グラウンド・駐車場整備工事
3ヵ年度概算事業費	47,813 (千円)		

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】

農業経営の基盤強化、企業誘致、観光資源の掘り起し等に取り組み、市内に立地する鉄道駅、東名インターチェンジ、近接する富士山静岡空港、御前崎港など、産業や物流、交流の基礎となる施設を効果的に活用して、人、ものの流れが活発で、活気にあふれるまちづくりを目指します。

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

- これまでの実施内容をさらに拡充し、国際的な情勢にも対応した施策・事業の展開により、農業の持続的発展を図ります。
- 変化する農業情勢に対応した安定的な農業経営を営むことができるよう地域農業の体質強化を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「安全・安心で魅力ある農産物が生産されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	78.0%	83.0%
地域特産作物の開発数	0件	4件（累計）

【施策と施策指標】

施策1：菊川型農業モデルの創出を図ります		
複合経営の作物転換に伴う圃場面積	現状値（H27）	目標値（H37）
	1.3ha	25.0ha（累計）
施策2：経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります		
農業法人や農業団体等の確保	現状値（H27）	目標値（H37）
	24経営体・団体	30経営体・団体（累計）
施策3：農業経営基盤の強化を促進します		
地域特産物の開発数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	4件（累計）
施策4：農地の適正な管理と利用を促進します		
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	現状値（H27）	目標値（H37）
	117ha	150ha（累計）
施策5：農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
多面的機能支払交付金事業活動組織数	現状値（H27）	目標値（H37）
	9組織	10組織以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 菊川型農業モデルの創出を図ります	次世代農業推進事業※	農林課
	地域特産物（ブランド化）推進事業※	農林課
	高収益作物との複合経営	農林課
	農業女子プロジェクト事業※	農林課
	圃場環境整備支援事業	農林課
	作業環境整備支援事業	農林課
2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	担い手育成総合対策事業	農林課
	経営体育成支援事業	農林課
	環境保全型農業	農林課
3 農業経営基盤の強化を促進します	次世代農業推進事業※（再掲）	農林課
	農地中間管理事業	農林課
	地域特産物（ブランド化）推進事業※（再掲）	農林課
	農業経営基盤強化推進・資金融資事業	農林課
	耕作放棄地解消事業	農林課
	農畜産物の消費拡大事業	農林課
	水田農業経営所得安定化対策事業	農林課
	農業生産技術向上支援事業	農林課
4 農地の適正な管理と利用を促進します	農業委員会の運営	農林課
	農業振興地域整備計画の適正な進行管理	農林課
	農地台帳システムの適正管理	農林課
	耕作放棄地解消事業（再掲）	農林課
	農地中間管理事業（再掲）	農林課
5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農道整備・維持管理事業	農林課
	農業水利施設整備・維持管理事業	農林課
	農業用ため池整備・維持管理事業	農林課
	農業・農村の多面的機能推進事業	農林課
	土地改良団体との連携	農林課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	106053	担当課	農林課
事業名	総合戦略・女性の就農推進事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	1. 菊川型農業モデルの創出を図ります		
事業の目的	人口減少や少子高齢化社会の到来など鑑み、農地や農業は魅力を最大限にPRできる産業・場所・分野であるため、女性を中心とした働く場、起業のきっかけを創出することで地域の活性化や地域課題の解決に大きな役割、効果をもたらすと考え女性の活躍支援を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	農業女子が営農できる圃場環境、作業環境の確保・整備	農業女子が営農できる圃場環境、作業環境の確保・整備	農業女子が営農できる圃場環境、作業環境の確保・整備
3ヵ年度概算事業費	180 (千円)		

事業番号	106056	担当課	農林課
事業名	総合戦略・次世代農業推進事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	1. 菊川型農業モデルの創出を図ります		
事業の目的	内陸フロンティアを核とした市農業と交流人口増を合わせた次世代農業モデルの構築を推進し、農地所有適格法人等への農地集積及び高付加価値野菜の生産や複合経営の推進、市民農園による理解の普及や子どもたちへの食育等の多様なニーズに対応し、低迷する茶生産者の所得向上やTPPに対応する新しい農業モデルを創出する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	次世代農業推進事業の実施、地域特産物のブランド化、複合経営の推進、耕作放棄地対策	次世代農業推進事業の実施、地域特産物のブランド化、複合経営の推進、耕作放棄地対策	次世代農業推進事業の実施、地域特産物のブランド化、複合経営の推進、耕作放棄地対策
3ヵ年度概算事業費	30,417 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	106026	担当課	農林課
事業名	土地改良補助事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進するとともに、農地の持つ多面的機能を維持保全する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	上倉沢千框保存会を含む10活動組織への多面的機能交付金の支払いと農業基盤整備事業等の実施	上倉沢千框保存会を含む10活動組織への多面的機能交付金の支払いと農業基盤整備事業等の実施	上倉沢千框保存会を含む10活動組織への多面的機能交付金の支払いと農業基盤整備事業等の実施
3ヵ年度概算事業費	212,589 (千円)		

事業番号	106032	担当課	農林課
事業名	牧之原畑総事業推進費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	牧之原畑地帯総合整備事業の支援	牧之原畑地帯総合整備事業の支援	牧之原畑地帯総合整備事業の支援
3ヵ年度概算事業費	299,910 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	106035	担当課	農林課
事業名	基幹農道整備事業		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	基幹農道の整備により生産性の向上を図るとともに、農用地の有効利用を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	県営農道整備事業の支援（伊達方公文名線、古谷農道）	県営農道整備事業の支援（伊達方公文名線、古谷農道、畑総8号幹線）	県営農道整備事業の支援（伊達方公文名線、畑総8号幹線）
3ヵ年度概算事業費	30,530 (千円)		

事業番号	106042	担当課	農林課
事業名	水利施設整備事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	農業用用水路の整備により生産性の向上を図るとともに、農用地の有効利用を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	県営施設整備事業の支援（内田地区、河東地区）	県営施設整備事業の支援（内田地区、河東地区）	県営施設整備事業の支援（内田地区、河東地区）
3ヵ年度概算事業費	183,000 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	106043	担当課	農林課
事業名	震災対策農業水利施設整備事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	想定される東海地震等大規模災害に備え、農業用ため池の耐震性点検調査を行い浸水被害を防止する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	ボーリング調査を含む安定解析等、経営ため池等整備負担金	ボーリング調査を含む安定解析等、経営ため池等整備負担金	ボーリング調査を含む安定解析等、経営ため池等整備負担金
3ヵ年度概算事業費	84,300 (千円)		

事業番号	106060	担当課	農林課
事業名	大井川右岸土地改良区事業推進費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5. 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	大井川右岸土地改良区へ支援を行い、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	大井川右岸土地改良区が実施する事業の推進及び強化負担金・特別賦課金	大井川右岸土地改良区が実施する事業の推進及び強化負担金・特別賦課金	大井川右岸土地改良区が実施する事業の推進及び強化負担金・特別賦課金
3ヵ年度概算事業費	157,506 (千円)		

政策２ 活力と魅力のある茶のまちづくり

- 茶農協や担い手、農業生産法人などに対する支援や補助の継続、生産者の独自・直接販売強化、販路拡大に向けて支援していきます。
- 茶業協会と連携し、より効果的な宣伝体制の構築やイベント出展先などの見直しにより、菊川茶の流通の促進を図ります。
- 各種事業を充実させ、より多くの集客を図ることで、菊川の茶文化継承に向けた幅広い学習機会の提供などを継続していきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「茶の生産が盛んなまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	82.7%	88.0%
茶園管理組織経営体数	5経営体	16経営体 (累計)

【施策と施策指標】

施策1：活力ある茶業の振興を推進します		
茶園管理組織経営体数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	5経営体	16経営体 (累計)
施策2：茶の消費拡大を図ります		
団体自らが行うPR出展数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	2団体	20団体
施策3：茶文化を継承します		
お茶の淹れ方教室実施数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	13箇所	30箇所

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 活力ある茶業の振興を推進します	茶生産経営体育成推進事業	茶業振興課
	安全安心の菊川茶推進事業	茶業振興課
	茶園管理推進事業	茶業振興課
2 茶の消費拡大を図ります	茶交流促進事業※	茶業振興課
	茶消費拡大事業	茶業振興課
	茶業改革推進事業※	茶業振興課
3 茶文化を継承します	茶文化継承事業	茶業振興課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	106008	担当課	茶業振興課
事業名	茶業振興費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	2. 活力と魅力のある茶のまちづくり		
施策	2. 茶の消費拡大を図ります		
事業の目的	将来に渡り生産性の高い安定的な茶業経営体の育成や茶産地維持のための茶園管理の共同化、共同摘採など組織的な茶業経営への転換を推進する。また、GAP制度等による認証取得の推進を図り、環境に優しい安全安心な茶産地づくりを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	茶生産経営体育成推進、茶業振興組織・団体の支援、環境保全茶栽培、茶園再編整備、安全安心の菊川茶生産、災害対策資金利子補給、茶園基盤整備	茶生産経営体育成推進、茶業振興組織・団体の支援、環境保全茶栽培、茶園再編整備、安全安心の菊川茶生産、災害対策資金利子補給	茶生産経営体育成推進、茶業振興組織・団体の支援、環境保全茶栽培、茶園再編整備、安全安心の菊川茶生産
3ヵ年度概算事業費	25,728 (千円)		

事業番号	107014	担当課	茶業振興課
事業名	茶消費拡大振興費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	2. 活力と魅力のある茶のまちづくり		
施策	2. 茶の消費拡大を図ります		
事業の目的	茶の宣伝及び消費拡大事業等を実施する菊川市茶業協会を支援することにより、菊川市の茶業の安定及び発展を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川茶の消費拡大を図るPRイベントの実施	菊川茶の消費拡大を図るPRイベントの実施	菊川茶の消費拡大を図るPRイベントの実施
3ヵ年度概算事業費	37,083 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	107028	担当課	茶業振興課
事業名	総合戦略・茶交流体験促進事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	2. 活力と魅力のある茶のまちづくり		
施策	2. 茶の消費拡大を図ります		
事業の目的	県内外から消費者を招いた交流・定住促進事業(グリーンツーリズム事業)を実施し、茶産地からの情報発信を推進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川市の持産品をPRするツアーやイベントの実施	菊川市の持産品をPRするツアーやイベントの実施	菊川市の持産品をPRするツアーやイベントの実施
3ヵ年度概算事業費	4,050 (千円)		

政策3 商工業が活気あるまちづくり

- 人口の減少対策として重要な雇用の場の確保を図るため、既存事業所の継続操業の支援、新たな進出企業の確保に取り組みます。
- 「人」の流れを生み、「もの」「金」の流通につながる賑わい創出事業、小規模事業者の操業支援、新たな創業の支援に取り組みます。
- 地域経済の活力となる労働力を高めるため、若者、女性、シニア世代などの就業機会の拡大に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「買物がしやすいまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	60.9%	71.0%
「企業（工業関係）に活力があるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	41.5%	57.0%
事業所数（二次産業・三次産業の計）	1,738事業所	1,800事業所

【施策と施策指標】

施策1：就労機会の拡大を図ります		
なでしこワーク年間来訪者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	94人 (H27.11～H28.3)	180人
施策2：がんばる商業者を応援します		
魅力ある個店登録数	現状値（H27）	目標値（H37）
	14店	35店 (累計)
施策3：市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		
進出企業数（工業）	現状値（H27）	目標値（H37）
	3件	27件 (累計)

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 就労機会の拡大を図ります	女性の就労支援事業※	商工観光課
	新規大卒者の就職説明会開催支援事業	商工観光課
	労働者の福祉対策支援事業	商工観光課
2 がんばる商業者を応援します	経営安定資金利子補給等支援事業	商工観光課
	ふるさと納税推進事業	商工観光課
	商工会活動支援事業	商工観光課
	駅南地域の賑わい創設支援事業	商工観光課
	魅力ある個店の登録推進事業	商工観光課
	創業支援推進事業	商工観光課
3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	既存企業の操業支援事業	商工観光課
	東遠工業用水道の活用促進事業	商工観光課
	企業誘致推進事業※	商工観光課
	遊休地の情報発信	商工観光課
	創業支援推進事業（再掲）	商工観光課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	105001	担当課	商工観光課
事業名	労働者福祉対策費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	3. 商工業が活気あるまちづくり		
施策	1. 就労機会の拡大を図ります		
事業の目的	労働者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、その活動を支援する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター、労働者福祉協議会、中東遠地域障害者就労支援事業の運営協議会負担金、勤労者住宅建設資金・勤労者教育資金貸付	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター、労働者福祉協議会、中東遠地域障害者就労支援事業の運営協議会負担金、勤労者住宅建設資金・勤労者教育資金貸付	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター、労働者福祉協議会、中東遠地域障害者就労支援事業の運営協議会負担金、勤労者住宅建設資金・勤労者教育資金貸付
3ヵ年度概算事業費	1,196,013 (千円)		

事業番号	105003	担当課	商工観光課
事業名	総合戦略・就業就労環境支援事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	3. 商工業が活気あるまちづくり		
施策	1. 就労機会の拡大を図ります		
事業の目的	再就職を目指す女性や、働きたいと考えている子育て中の女性など、働く意欲のある女性を対象に、講座やセミナーを実施し、また、参加者や企業等との交流を行うことで、就職に関わる悩みや不安を解消し、女性の就職、再就職への第一歩を後押しすることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	継続受講型講座 単独セミナー 企業マッチング	継続受講型講座 単独セミナー 企業マッチング	継続受講型講座 単独セミナー 企業マッチング
3ヵ年度概算事業費	6,927 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	107029	担当課	商工観光課
事業名	ふるさと納税事業費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	3. 商工業が活気あるまちづくり		
施策	2. がんばる商業者を応援します		
事業の目的	ふるさと納税の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	ふるさと納税のPR、ふるさと納税者へのお礼等の対応	ふるさと納税のPR、ふるさと納税者へのお礼等の対応	ふるさと納税のPR、ふるさと納税者へのお礼等の対応
3ヵ年度概算事業費	240,519 (千円)		

事業番号	107004	担当課	商工観光課
事業名	商業振興費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	3. 商工業が活気あるまちづくり		
施策	3. 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		
事業の目的	市内商工業者の経営の安定化と成長を促進し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	経営改善普及事業及び消費拡大事業補助・中小企業者等への短期経営改善資金及び小口資金利子補給、並びに小口資金信用保証料補助	経営改善普及事業及び消費拡大事業補助・中小企業者等への短期経営改善資金及び小口資金利子補給、並びに小口資金信用保証料補助	経営改善普及事業及び消費拡大事業補助・中小企業者等への短期経営改善資金及び小口資金利子補給、並びに小口資金信用保証料補助
3ヵ年度概算事業費	51,033 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	107005	担当課	商工観光課
事業名	工業振興費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	3. 商工業が活気あるまちづくり		
施策	3. 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		
事業の目的	企業の交流推進と企業従事者の技術・知識習得の場の創出を支援することにより、工業の振興を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	工業振興事業補助・企業立地に係る地域産業立地事業補助・企業立地に係る地域産業立地事業補助	工業振興事業補助・企業立地に係る地域産業立地事業補助	工業振興事業補助・企業立地に係る地域産業立地事業補助
3ヵ年度概算事業費	456,400 (千円)		

政策 4 人が訪れるまちづくり

- さらなる交流人口の増加を図るため、市民力を活用したリアルタイムで多様性に富んだ情報発信に取り組むとともに、広域的な連携を図ります。
- 継続した交流人口の獲得に向け、歴史を大切にしながら新たな魅力を求める市民や事業者が主役となるイベントの開催、交流事業や情報発信事業の取り組み支援を行います。
- マスコットキャラクターの「きくのん」を活用し、全国に向けて市の認知度向上を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「観光や地域間交流など人の交流が盛んなまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	20.7%	41.0%
観光交流客数	364,388人	400,000人

【施策と施策指標】

施策1：市民力による魅力発信を支援します		
観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	現状値（H27）	目標値（H37）
	5件	10件
施策2：マスコットを活用した情報発信を行います		
マスコット情報発信アクセス数	現状値（H27）	目標値（H37）
	12,000件	18,000件
施策3：広域市町と連携した交流人口の増加を図ります		
観光交流客数	現状値（H27）	目標値（H37）
	364,388人	400,000人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 市民力による魅力発信を支援します	観光資源・施設等管理事業	商工観光課
	火剣山キャンプ場運営事業	商工観光課
	小菊荘運営・蓮池公園管理事業	商工観光課
	観光協会との連携	商工観光課
	市民主導のイベント支援事業	商工観光課
2 マスコットを活用した情報発信を行います	マスコットキャラクターを活用した情報発信事業	商工観光課
3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	富士山静岡空港の活用促進事業	商工観光課
	西部地域における広域的な観光PR	商工観光課
	静岡県観光協会との連携事業	商工観光課

＜実行計画事業＞

事業番号	107013	担当課	商工観光課
事業名	観光振興費		
基本目標	3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】		
政策	4. 人が訪れるまちづくり		
施策	1. 市民力による魅力発信を支援します		
事業の目的	市内観光施設を適切に維持管理することや各種イベントを開催し、市内外に菊川市の魅力を発信し、誘客につなげることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	観光イベント、観光資源等保護管理団体への支援、野外宿泊施設パンフレット増刷、各観光施設にかかる需用費	観光イベント、観光資源等保護管理団体への支援、観光パンフレット増刷、各観光施設にかかる需用費	観光イベント、観光資源等保護管理団体への支援、各観光施設にかかる需用費
3ヵ年度概算事業費	45,177 (千円)		

政策5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

- 国・県などの専門機関、弁護士会などとの連携を図り、消費者からの相談対応の強化に取り組めます。
- 高齢者、障がいのある人などの消費者被害を未然に防ぐため関係機関との連携や体制整備、研修機会の拡大に取り組めます。
- 消費生活センターにおける消費生活相談員の確保など、相談体制及び機能強化に取り組めます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「消費者が悪質商法の被害に遭わない消費者保護の取り組みがされているまち」だと思ふ市民の割合 (市民アンケート調査結果)	45.3%	60.0%
消費生活センター相談件数	197件	100件

【施策と施策指標】

施策1：消費者被害の軽減に努めます		
警察署届出の特殊詐欺被害件数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	2件	0件
施策2：消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます		
消費生活センター相談件数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	197件	100件

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 消費者被害の軽減 に努めます	消費者被害防止推進事業	商工観光課
2 消費生活センター の機能を強化し、消 費者の保護に努め ます	消費生活センター機能強化事業	商工観光課

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

【防災・環境・社会資本整備】

大規模地震や大雨などの自然災害に備えるため、施設や住宅の耐震化、計画的な河川改修等を進めるとともに、避難体制の強化を図ります。また、市民の防災活動への参加を促進し、市全体で災害に強いまちづくりを目指します。

政策 1 防災力を高めるまちづくり

- 市民の生命・財産を災害から守るため、引き続き「自助」・「共助」の意識を広く普及することに努めます。
- ハードとソフトの防災対策を効果的に組み合わせた事業を推進します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	50.4%	60.0%
「地域が防災・防火活動に取り組んでいるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	68.1%	78.0%
住宅の耐震化率	84.2%（H25）	95.0%
地域防災訓練（12月）への参加者数	14,318人	15,750人

【施策と施策指標】

施策1：災害に強いまちをつくります		
住宅の耐震化率	現状値（H25）	目標値（H37）
	84.2%	95.0%
施策2：自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		
地区防災連絡会の会議開催回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	11回	33回
施策3：市民の防災意識の高揚を図ります		
住宅用火災警報器の設置率	現状値（H27）	目標値（H37）
	63.0%	80.0%
施策4：市民の防災活動への参加を推進します		
地域防災訓練（12月）の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	14,318人	15,750人
施策5：避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります		
茶こちゃんメール登録者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1,395人	3,000人 （累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 災害に強いまちをつくれます	急傾斜地崩壊対策事業	建設課
	国・県・市管理河川改修促進事業	建設課
	市管理河川の適切な管理	建設課
	浸水対策事業	建設課 都市計画課
	プロジェクトTOUKAI-0事業※	都市計画課
	大規模地震対策等総合支援事業	危機管理課
	事業所における防火体制の充実	消防予防課
2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	地区防災計画の策定支援事業	危機管理課
	地区防災会組織体制確立事業※	危機管理課
3 市民の防災意識の高揚を図ります	防災啓発事業	危機管理課
	防火意識の啓発事業	消防予防課
	住宅用火災警報器の設置推進事業	消防予防課
4 市民の防災活動への参加を推進します	地域防災訓練の実施	危機管理課
	女性等の防災参加促進事業	危機管理課
	応急手当の普及啓発事業	消防署
5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	ハザードマップの更新・活用事業	危機管理課
	避難行動要支援者支援体制の確立	危機管理課
	情報伝達機器等の適切な管理	危機管理課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	108004	担当課	建設課
事業名	県費補助急傾斜地崩壊対策事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	1. 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	市が施行する、住宅背後地の急峻で危険な崖地の崩壊を防止し、人命及び財産を守るための事業費。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	志味堂地区急傾斜地崩壊対策工事の実施、新規地区の検討	東組B地区急傾斜地崩壊対策工事の実施、新規地区指定促進申請書作成	東組B地区急傾斜地崩壊対策工事の実施、新規地区急傾斜地崩壊対策事業の予備設計業務
3ヵ年度概算事業費	67,856 (千円)		

事業番号	108026	担当課	建設課
事業名	市単独河川改修整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	1. 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	浸水被害を防止するため、計画的な河川整備を推進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	河川・水路工事の実施、黒沢川浸水対策工事の実施、下ノ段1号線暗渠管(潮海寺)改修工事の実施	河川・水路工事の実施、下前田川調査検討業務(国交省関連)の実施、黒沢川浸水対策工事等の実施	河川・水路工事の実施、下前田川改修の実施設計の実施、黒沢川浸水対策工事等の実施
3ヵ年度概算事業費	75,741 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108028	担当課	都市計画課
事業名	建築物等耐震改修促進事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	1. 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	予想される東海・東南海等大地震による建物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震補強やブロック塀の撤去・改修を推進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	予想される東海・東南海等大地震による建築物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震強化等を推進する。・わが家の専門家耐震診断事業・既存建築物耐震診断事業(耐震計画)・耐震補強事業など	予想される東海・東南海等大地震による建築物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震強化等を推進する。・わが家の専門家耐震診断事業・既存建築物耐震診断事業(耐震計画)・耐震補強事業など	予想される東海・東南海等大地震による建築物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震強化等を推進する。・わが家の専門家耐震診断事業・既存建築物耐震診断事業(耐震計画)・耐震補強事業など
3ヵ年度概算事業費	33,196 (千円)		

事業番号	109023	担当課	危機管理課
事業名	地震防災対策推進費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	1. 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	防災対策の向上及び危機管理体制の整備を推進し、防災施設の維持管理及び防災無線の新規整備を図る。 また、防災資機材の拡充に努め、自主防災会の育成強化と防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	防災指導員の設置 災害時医療救護班員等への災害補償 緊急通報システム	防災指導員の設置 災害時医療救護班員等への災害補償 緊急通報システム	防災指導員の設置 災害時医療救護班員等への災害補償 緊急通報システム
3ヵ年度概算事業費	64,034 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	109041	担当課	危機管理課
事業名	防災施設等整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	1. 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	南海トラフ巨大地震に備えるため、防災敷材・非常用飲食料等の備蓄を拡充するための基盤整備を進める。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	100 t 級飲料水兼用耐震性貯水槽の設置（菊川市立総合病院敷地内）地区センター（みねだ会館、ひらかわ会館）への防災倉庫設置	100 t 級飲料水兼用耐震性貯水槽の設置（菊川市総合保健福祉センター敷地内）及び地区センター（みなみやま会館・くすりん）への防災倉庫設置	
3ヵ年度概算事業費	208,638		(千円)

事業番号	109024	担当課	危機管理課
事業名	大規模地震対策等総合支援事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	1. 防災力を高めるまちづくり		
施策	2. 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		
事業の目的	防災対策の向上及び危機管理体制の整備を推進し、防災施設の維持管理及び防災無線の新規整備を図る。 また、防災資機材の拡充に努め、自主防災会の育成強化と防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	備蓄食糧等の更新、家具転倒防止対策、自主防災資機材整備補助、防災施設整備、飲料用中貯水槽等防災施設（1箇所）整備	備蓄食糧等の更新、家具転倒防止対策、自主防災資機材整備補助、防災施設整備、飲料用中貯水槽等防災施設（1箇所）整備	備蓄食糧等の更新、家具転倒防止対策、自主防災資機材整備補助、防災施設整備
3ヵ年度概算事業費	251,292		(千円)

政策２ 交通事故・犯罪のないまちづくり

- 交通安全意識のさらなる高揚と交通安全施設などの整備に引き続き努めます。
- 高齢者を対象とした交通教室の開催を充実するとともに、運転免許証の自主返納制度について周知を図ります。
- 交通安全施設については、歩行者や自転車通行の安全確保対策を進めるとともに、安全協会や学校などと連携し、通学路の安全点検を行うなど、ハードとソフトの両面から交通事故防止に努めます。
- 防犯灯の設置や防犯パトロールを継続するとともに、市民、警察、企業、学校、行政の連携を密にし、地域ぐるみの見守り体制を強化していきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「交通事故の危険が少ないまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	55.8%	66.0%
「身近に犯罪がなく安心して暮らせるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	71.6%	82.0%
交通事故年間発生件数	314件	300件
刑法犯罪認知件数	234件	200件

【施策と施策指標】

施策1：交通事故を減らすため交通安全活動を推進します		
交通教室の延べ参加人数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	11,019人	延べ12,300人
施策2：交通安全施設の整備を進めます		
歩道の整備延長（平成29年度～平成37年度）	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0m	2,380m (累計)
施策3：犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します		
不審者事案件数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	13件	9件

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 交通事故を減らす ため交通安全活動 を推進します	交通安全活動推進事業	地域支援課
2 交通安全施設の整 備を進めます	通学路安全対策事業	建設課
	歩道設置事業	建設課
3 犯罪のない明るい 地域社会づくりを 推進します	防犯体制強化事業	地域支援課
	防犯活動推進事業	地域支援課

<実行計画事業>

事業番号	108019	担当課	建設課
事業名	市単独交通安全施設整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	2. 交通事故・犯罪のないまちづくり		
施策	2. 交通安全施設の整備を進めます		
事業の目的	交通安全施設等の設置や適切な維持管理を行い交通事故の防止を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	カーブミラー、ガードレール、区画線、案内板、路面表示、標識などの設置及び整備	カーブミラー、ガードレール、区画線、案内板、路面表示、標識などの設置及び整備	カーブミラー、ガードレール、区画線、案内板、路面表示、標識などの設置及び整備
3ヵ年度概算事業費	86,122 (千円)		

政策3 消防力を高めるまちづくり

- 発生頻度の高まる自然災害や社会構造の変化により多様化している各種災害から、市民の生命・身体・財産を守るため、迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種研修、実習教育による専門的知識及び技術習得に取り組みます。
- 実践的訓練によって消防団や消防防災航空隊など関係機関との連携を図り、組織的な活動能力の向上に努めます。
- 大規模な防火対象物における災害時の活動強化に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「防災・救急体制が整備されたまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	59.5%	70.0%
消防団員の定数に対する充足率	87.6%	95.0%

【施策と施策指標】

施策1：消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		
耐震性貯水槽の設置数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	289基	319基
施策2：消防技術の向上を目指します		
救急救命士数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	17人	27人 (累計)
施策3：消防団の防災力の維持・向上を図ります		
消防団員の定数に対する充足率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	87.6%	95.0%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	緊急車両整備事業	消防総務課 消防警防課
	消防施設の維持管理・運営事業	消防総務課 消防警防課
	消防資機材等の維持管理・整備事業	消防総務課
	消防水利整備事業	消防警防課
2 消防技術の向上を目指します	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上	消防総務課 消防署
	災害対応訓練等の実施	消防署
3 消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防団員の活動支援事業	消防総務課
	消防団員活動の環境整備推進事業※	消防総務課
	消防団資機材等の維持管理・整備事業	消防総務課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	109044	担当課	消防本部
事業名	市単独貯水槽整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	3. 消防力を高めるまちづくり		
施策	1. 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		
事業の目的	消防力の基盤であり、火災時の重要施設である消防水利の充実強化として、耐震性貯水槽整備を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	40t級耐震性貯水槽設置 2箇所（内田地内・嶺田地内）	40t級耐震性貯水槽設置	40t級耐震性貯水槽設置
3ヵ年度概算事業費	51,000 (千円)		

事業番号	109007	担当課	消防本部
事業名	消防団運営費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	3. 消防力を高めるまちづくり		
施策	3. 消防団の防災力の維持・向上を図ります		
事業の目的	消防団の運営及び消防団員の身分を保障し、円滑な消防団活動を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	消防団の運営、活動の支援	消防団の運営、活動の支援	消防団の運営、活動の支援
3ヵ年度概算事業費	125,432 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	109014	担当課	消防本部
事業名	消防自動車等整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	3. 消防力を高めるまちづくり		
施策	3. 消防団の防災力の維持・向上を図ります		
事業の目的	消防本部の災害出動車両や調査等に使用する車両及び、消防団ポンプ車の老朽化に伴う更新を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	消防車両購入、高規格救急自動車購入他	消防車両購入他	消防ポンプ車購入、高規格救急自動車購入他
3ヵ年度概算事業費	183, 130 (千円)		

事業番号	109028	担当課	消防本部
事業名	消防団蔵置所建設事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	3. 消防力を高めるまちづくり		
施策	3. 消防団の防災力の維持・向上を図ります		
事業の目的	現在の建築基準法の耐震基準に満たない蔵置所の建て替えを実施し、災害発生時における消防団の活動拠点となる蔵置所の耐震化を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	消防団蔵置所建設工事（第3分団第1部）	消防団蔵置所（第3分団第3部）建設用地の確保及び地質調査・実施設計	消防団蔵置所建設工事（第3分団第3部）
3ヵ年度概算事業費	90, 104 (千円)		

政策 4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

- 市全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、行政が先導的に取り組むとともに、市民や事業者が実施する取り組みの普及啓発や新エネルギーの導入促進を図ります。
- 自然の恵みや豊かさを実感し理解を深めるために、棚田など地域資源を活かしたエコツーリズムを推進します。
- 市民・事業者・行政が一体となって、3Rを総合的に推進し、ごみの減量・資源化を推進します。また、さらなる水質浄化に向けて、定常的な検査と排水処理対策を充実します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「市民や企業が環境保全に取り組むまち」だと思える市民の割合（市民アンケート調査結果）	56.8%	67.0%
「水質が保全され川がきれいなまち」だと思える市民の割合（市民アンケート調査結果）	44.7%	60.0%
水質環境基準の達成状況（BOD値） 菊川：高田橋（2.0mg/ℓ以内）	環境基準2.0mg/ℓ以内の維持 (H27現状値1.2mg/ℓ)	
水質環境基準の達成状況（BOD値） 牛湫川：堂山橋（3.0mg/ℓ以内）	環境基準3.0mg/ℓ以内の維持 (H27現状値2.3mg/ℓ)	

【施策と施策指標】

施策1：地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します		
太陽光発電システムの設置件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1,974件	3,800件（累計）
施策2：水質浄化・生活環境の改善を進めます		
水洗化・生活排水処理率	現状値（H27）	目標値（H37）
	59.3%	83.4%
施策3：循環型社会の推進を図ります		
ごみの資源化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	26.5%	29.4%
施策4：適正な污水处理施設の管理・運営を進めます		
経費回収率	現状値（H27）	目標値（H37）
	47.1%	59.6%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	新エネルギー利用促進事業	環境推進課
	エコアクション21推進事業	環境推進課
	地球温暖化対策教育学習事業	環境推進課
	緑化推進事業	農林課
	桜の名所保護・保存事業	農林課
	森の力再生事業	農林課
	森林整備計画の適正な進行管理	農林課
2 水質浄化・生活環境の改善を進めます	公害対策推進事業	環境推進課
	水環境教育学習事業	環境推進課
	生活排水処理基本計画作成事業	下水道課
	公共下水道整備事業	下水道課
	合併浄化槽設置推進事業※	下水道課
	生活排水対策の推進・啓発事業	下水道課
3 循環型社会の推進を図ります	循環型社会環境学習推進事業	環境推進課
	リサイクル活動推進事業※	環境推進課
4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	下水道長寿命化対策事業	下水道課
	下水道総合地震対策事業	下水道課
	下水処理場の適正な維持管理	下水道課
	次期中期経営計画策定事業	下水道課
	接続促進事業	下水道課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	104026	担当課	下水道課
事業名	浄化槽設置事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	2. 水質浄化・生活環境の改善を進めます		
事業の目的	合併浄化槽の設置に対して補助金を交付し、生活排水処理の向上・環境への負荷軽減を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	合併処理浄化槽の申請補助	合併処理浄化槽の申請補助	合併処理浄化槽の申請補助
3ヵ年度概算事業費	280,207 (千円)		

事業番号	104043	担当課	環境推進課
事業名	し尿処理対策費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	2. 水質浄化・生活環境の改善を進めます		
事業の目的	菊川市の出資を受けて設立された有限会社菊川生活環境センターに、菊川地区のし尿の収集運搬業務を委託している経費である。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川地区し尿収集業務の実施	菊川地区し尿収集業務の実施	菊川地区し尿収集業務の実施
3ヵ年度概算事業費	45,996 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108035	担当課	下水道課
事業名	下水道事業特別会計費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	2. 水質浄化・生活環境の改善を進めます		
事業の目的	生活排水処理の向上や環境への負荷軽減を図るため推進している公共下水道事業の財源不足を補い、効率のよい事業推進を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	第4期事業認可区域内の下水道管渠整備の支援	第4期事業認可区域内の下水道管渠整備の支援	第4期事業認可区域内の下水道管渠整備の支援
3ヵ年度概算事業費	954,289 (千円)		

事業番号	104023	担当課	環境推進課
事業名	分別収集等奨励費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	3. 循環型社会の推進を図ります		
事業の目的	資源物分別収集や古紙等集団回収、剪定枝リサイクルの奨励及び生ごみ処理機の購入費等を補助する事で、分別収集・リサイクルを推進し、ごみの減量化を進めることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	分別収集業務の委託、集団回収奨励金交付、リサイクルステーション立会指導の委託、容リ協再商品化負担金、生ゴミ処理機購入費の補助、剪定枝等処理事業の補助	分別収集業務の委託、集団回収奨励金交付、リサイクルステーション立会指導の委託、容リ協再商品化負担金、生ゴミ処理機購入費の補助、剪定枝等処理事業の補助	分別収集業務の委託、集団回収奨励金交付、リサイクルステーション立会指導の委託、容リ協再商品化負担金、生ゴミ処理機購入費の補助、剪定枝等処理事業の補助
3ヵ年度概算事業費	213,225 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	104035	担当課	環境推進課
事業名	塵芥収集費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	3. 循環型社会の推進を図ります		
事業の目的	家庭・地域において、分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止を目的に指定ごみ袋制度を導入し、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図ることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	可燃物、不燃物の収集業務 ゴミ収集カレンダーの作成、 菊川市指定ゴミ袋の購入・管理	可燃物、不燃物の収集業務 ゴミ収集カレンダーの作成、 菊川市指定ゴミ袋の購入・管理	可燃物、不燃物の収集業務 ゴミ収集カレンダーの作成、 菊川市指定ゴミ袋の購入・管理
3ヵ年度概算事業費	234,829 (千円)		

事業番号	104831	担当課	環境推進課
事業名	一部事務組合費（塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合）		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	3. 循環型社会の推進を図ります		
事業の目的	掛川市菊川市衛生施設組合（塵芥処理）への負担金		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	掛川市、菊川市衛生施設組合 負担金	掛川市、菊川市衛生施設組合 負担金	掛川市、菊川市衛生施設組合 負担金
3ヵ年度概算事業費	1,109,827 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	104833	担当課	環境推進課
事業名	一部事務組合費（火葬場費・東遠地区聖苑組合）		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	3. 循環型社会の推進を図ります		
事業の目的	東遠地区聖苑組合（火葬場）への負担金		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合負担金
3ヵ年度概算事業費		197,132	(千円)

事業番号	104832	担当課	下水道課
事業名	一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり		
施策	4. 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます		
事業の目的	東遠広域施設組合（し尿処理費）への負担金		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	東遠広域衛生施設組合に対し負担金を支出	東遠広域衛生施設組合に対し負担金を支出	東遠広域衛生施設組合に対し負担金を支出
3ヵ年度概算事業費		488,798	(千円)

政策5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

- 土地区画整理事業を行い、良好な住環境の整備を進めます。
- 特定空家の指導や生活環境の保全を図るとともに、市内への移住または定住を促します。
- 未着手、未整備の計画道路について、計画の再検証と必要な見直しを行います。
- 既存の路線バスを確保するとともに、交通事業者と連携し、コミュニティバスを含めた多様な交通手段の導入について、地域公共交通会議で検討します。
- 点検結果に基づき、損傷度・緊急度に応じて橋梁や道路施設の補修を行います。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「市内外にスムーズに移動できる道路が整備されたまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	59.4%	64.0%
「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	43.5%	59.0%
「市民の憩いの場として整備された公園があるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	56.6%	62.0%
都市計画道路の整備率	63.5%	65.5%
コミュニティバス1日当りの利用者数	124人/日	145人/日

【施策と施策指標】

施策1： 良好な住環境をつくります		
住宅取得補助利用者件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	350件
施策2： 幹線道路や生活道路を整備します		
都市計画道路の整備率	現状値（H27）	目標値（H37）
	63. 5%	65. 5%
施策3： 公園などの整備を進めます		
市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	現状値（H27）	目標値（H37）
	28箇所	30箇所
施策4： 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		
民間路線バスの運行本数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1路線2系統の維持	
自主運行バスの運行本数	現状値（H27）	目標値（H37）
	8路線12系統の維持	
施策5： 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		
橋梁定期点検の実施率	現状値（H27）	目標値（H37）
	18. 0%	100%
施策6： 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		
市営住宅改修棟数（3団地・11棟の外壁・屋根等）	現状値（H27）	目標値（H37）
	3棟	11棟

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 良好な住環境をつ くります	空き家対策事業	都市計画課
	土地利用規制等対策事業	都市計画課
	駅北地域整備構想検討事業※	都市計画課
	住宅取得補助事業※	都市計画課
	潮海寺地区計画推進事業	都市計画課
	土地区画整理事業※	都市計画課
2 幹線道路や生活道 路を整備します	掛川浜岡線バイパス整備事業※	建設課
	市単独道路整備事業	建設課
	計画道の整備事業	都市計画課
	計画の再検証・見直し	都市計画課
	立地適正化計画策定事業	都市計画課
3 公園などの整備を 進めます	公園整備事業	都市計画課
	公園の維持管理事業	都市計画課
	農村公園の維持管理事業	農林課
4 交通事業者と連携 して交通手段の確 保に努めます	民間路線バス等の維持	地域支援課
	コミュニティバス等利用促進事業※	地域支援課
5 橋梁や道路施設を 適切に維持管理し、 長寿命化を図りま す	橋梁や道路施設の長寿命化事業※	建設課
6 市営住宅を適切に 維持管理し、長寿命 化を図ります	市営住宅の長寿命化事業	都市計画課
	市営住宅の維持管理事業	都市計画課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	108037	担当課	都市計画課
事業名	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	1. 良好な住環境をつくります		
事業の目的	都市再生整備計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭隘道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	地区計画道路改良に伴う実施設計・工事・用地取得・補償 2-8・3-4測量設計 1-6・2-8号線改良工事 用地、補償、事務的経費等	地区計画道路改良に伴う実施設計・工事・用地取得・補償 2-8・3-4測量設計 1-6・2-8号線改良工事 用地、補償、事務的経費等	地区計画道路改良に伴う実施設計・工事・用地取得・補償 2-8・3-4測量設計 1-6・2-8号線改良工事 用地、補償、事務的経費等
3ヵ年度概算事業費	140,858 (千円)		

事業番号	108064	担当課	都市計画課
事業名	総合戦略・菊川市住宅取得補助事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	1. 良好な住環境をつくります		
事業の目的	市内に住宅を取得する子育て世帯を支援するため補助金を交付し、定住人口の増加を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	一般世帯及び3世代同居世帯への住宅取得補助	一般世帯及び3世代同居世帯への住宅取得補助	一般世帯及び3世代同居世帯への住宅取得補助
3ヵ年度概算事業費	90,000 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108065	担当課	都市計画課
事業名	総合戦略・区画整理事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	1. 良好な住環境をつくります		
事業の目的	土地の有効活用と健全な都市基盤を実現するための手法として区画整理事業調査を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	赤土地内治水検討、事務的経費	区画整理事業調査 区画整理事業調査、土地評価・換地設計、実施計画作成、不動産鑑定評価、費用便益調査、関係機関協議、地元啓蒙活動	区画整理事業図書作成 事業計画書、認可申請書作成、権利調査補正、地区編入関係図書作製、関係機関協議、地元啓蒙（視察等）
3ヵ年度概算事業費	92,993		(千円)

事業番号	108066	担当課	都市計画課
事業名	総合戦略・駅北構想策定事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	1. 良好な住環境をつくります		
事業の目的	市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、都市計画法や各種法制度の適切な運用を図り、調和の取れた土地利用の誘導を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	駅北構想整備計画、駅整備構想の検討	駅北構想整備計画、駅整備構想の検討	駅北構想整備計画、駅整備構想の検討
3ヵ年度概算事業費	28,500		(千円)

<実行計画事業>

事業番号	108067	担当課	都市計画課
事業名	都市計画調査事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	1. 良好な住環境をつくります		
事業の目的	都市計画の基礎調査及び既決定の都市計画施設の再検証・見直しや、新たな計画策定等の調査研究を行い、将来都市像の実現を目指す。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	都市計画基本図修正、建物用途現況調査、国土利用計画策定、都市計画施設の再検証・見直し(道路)	都市計画施設の再検証・見直し、立地適正化計画素案の作成	立地適正化計画の策定
3ヵ年度概算事業費	39,563 (千円)		

事業番号	108012	担当課	建設課
事業名	市単独市道改良整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	道路改良(古谷高橋原線、北9号線、北15号線、南54号線、打上堀田線、他地元要望路線)、埋蔵文化財調査(打上堀田線)	道路改良(古谷高橋原線、北9号線、南54号線、打上堀田線、他地元要望路線)、埋蔵文化財報告書印刷(打上堀田線)	道路改良(古谷高橋原線、他地元要望路線)
3ヵ年度概算事業費	224,171 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108015	担当課	建設課
事業名	県道整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	市内道路ネットワークの整備のため、静岡県が施行する県建設事業（道路整備事業）について「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づく負担金。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	県施行事業への負担金	県施行事業への負担金	県施行事業への負担金
3ヵ年度概算事業費	34,800 (千円)		

事業番号	108014	担当課	建設課
事業名	市単独市道整備補助事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	市民の生活環境の向上のため、自治会や土木区が施工する道路改良工事に対する補助金。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	生活道路の整備に対する支援	生活道路の整備に対する支援	生活道路の整備に対する支援
3ヵ年度概算事業費	59,388 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108017	担当課	建設課
事業名	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	主要地方道掛川浜岡線バイパスである市道西方高橋線を整備し、市内外を結ぶ道路ネットワークの構築や円滑な交通体系の確立を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	道路築造工事の実施	道路築造工事の実施、埋蔵文化財調査、流末排水工事	道路築造工事の実施、埋蔵文化財調査、流末排水工事
3ヵ年度概算事業費	532,160 (千円)		

事業番号	108044	担当課	都市計画課
事業名	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	社会資本整備総合交付金を活用し、(都)平川公園通り線交差点から(都)西方高橋線までの延長413m、幅員16mの(都)青葉通り嶺田線の南側を拡幅整備し、交通の円滑化及び安全で安心な交通空間の確保を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	道路築造工事、用地取得・補償の実施 工事費、用地、補償、事務的経費	道路築造工事、用地取得・補償の実施 工事費、用地、補償、事務的経費	道路築造工事 工事費、事務的経費
3ヵ年度概算事業費	137,771 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108052	担当課	建設課
事業名	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	現在の市道大須賀金谷線は神尾地区から横地地区を結ぶ主要幹線で交通量も多く、朝夕の通勤通学による交通事故の危険性も高い状況であり、道路ネットワークの強化や交通安全を図るため道路整備事業を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	用地、補償、工事、物件調査	用地、補償、工事	工事
3ヵ年度概算事業費	785,036 (千円)		

事業番号	108058	担当課	建設課
事業名	社会資本整備総合交付金事業市道南44号線		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2. 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	市道南44号線は、市立小笠南小学校に隣接する道路で北には小笠南地区コミュニティセンター、西には小笠南幼稚園があり通学路として重要な路線であるが歩道未整備部分が多く、安全な通学路として整備が必要な路線であるため歩道整備事業を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	道路改良工事費、補償費、事務費	道路改良工、事務費	道路改良工、事務費
3ヵ年度概算事業費	89,924 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108068	担当課	都市計画課
事業名	都市公園整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	3. 公園などの整備を進めます		
事業の目的	市民が安心して憩いの場として利用できる公園整備を提供するため、経年劣化により老朽化した施設を更新し、利用者が安全・快適に利用するため整備を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川公園再整備基本計画、市内都市公園の修繕工事、対象公園(菊川運動公園 和田公園 潮海寺防災第一公園 平川公園 青葉台1号公園 柳2号公園)負担金	市内公園の修繕工事費(青葉台1号トイレ修繕工事(既存トイレUD化)・和田公園施設修繕工事・都市公園擬木柵修繕工事 運動公園施設修繕工事)	市内公園の修繕工事費(万田トイレ修繕工事(既存トイレUD化)・運動公園施設修繕工事・和田公園施設修繕工事 平川公園芝生張り替え工事 運動公園施設修繕工事)
3ヵ年度概算事業費	36,524		(千円)

事業番号	108069	担当課	都市計画課
事業名	その他公園整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	3. 公園などの整備を進めます		
事業の目的	市民が安心して憩いの場として利用できる公園の整備を図ると共に、小笠南地区の公園を新規に整備するものである。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	南山公園整備の実施 委託費、工事費、用地		
3ヵ年度概算事業費	66,423		(千円)

<実行計画事業>

事業番号	102055	担当課	地域支援課
事業名	コミュニティバス推進費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	4. 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		
事業の目的	市民及び高齢者等の移動手段の確保、利便性向上等を図り、また市民の交流を促進するため、市内7路線を定時定路線方式により運行している。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	コミュニティバスの運行、広報資料の作成、停留所標識の修正	コミュニティバスの運行、広報資料の作成、停留所標識の修正、コミバス車両購入	コミュニティバスの運行、広報資料の作成、停留所標識の修正
3ヵ年度概算事業費	137,690 (千円)		

事業番号	108011	担当課	建設課
事業名	市単独道路維持整備事業費		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	5. 橋梁や道路施設を適正に維持管理し、長寿命化を図ります		
事業の目的	道路の適切な維持管理を行い、安全な道路環境を維持する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	溝蓋設置工事、道路舗装改築工事、道路修繕工事、崩土除去工事の実施	溝蓋設置工事、道路舗装改築工事、道路修繕工事、崩土除去工事の実施	溝蓋設置工事、道路舗装改築工事、道路修繕工事、崩土除去工事の実施
3ヵ年度概算事業費	80,512 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	108054	担当課	建設課
事業名	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	5. 橋梁や道路施設を適正に維持管理し、長寿命化を図ります		
事業の目的	市が管理する道路施設(橋梁、トンネル、舗装、法面等、道路付属物)について、現状を把握(点検)健全性を判定(診断)、措置(対策工事や監視)を実施し道路施設の長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	橋梁(点検・設計・工事)、トンネル(工事・負担金)、舗装(調査・工事)、法面(工事)	橋梁(点検・設計・工事・計画策定・負担金)、トンネル(工事・負担金)、舗装(調査・工事)、法面(工事)、大型カルバート(点検)	橋梁(点検・設計・工事・システム構築)、舗装(調査・工事)、法面(工事) ※橋梁点検が2順目となる平成31年度以降、市職員が橋長5m未満の橋梁点検を実施することにより、委託料の縮減を図っていく予定。
3ヵ年度概算事業費	870,293 (千円)		

事業番号	108053	担当課	都市計画課
事業名	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化		
基本目標	4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】		
政策	5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	6. 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		
事業の目的	菊川市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の長寿命化工事を実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	老朽化が進む市営住宅を長期に渡り健全に活用するため、市営住宅等長寿命化計画に基づき長寿命化工事を実施する。・長寿命化計画中間見直し業務・上本所団地B棟改修工事設計業務・上本所団地E棟改修工事	老朽化が進む市営住宅を長期に渡り健全に活用するため、市営住宅等長寿命化計画に基づき長寿命化工事を実施する。・上本所団地D棟改修工事設計業務・上本所団地B棟改修工事	老朽化が進む市営住宅を長期に渡り健全に活用するため、市営住宅等長寿命化計画に基づき長寿命化工事を実施する。・上本所団地A棟改修工事設計業務・上本所団地D棟改修工事
3ヵ年度概算事業費	138,030 (千円)		

政策6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

- 水道事業の基本理念である「みんなで創るみんなの水道」に基づいて、「安全な水道」、「強靱な水道」、「水道サービスの持続」を進めていくため、より良い水道事業の運営に努めていきます。
- 持続可能な水道事業を実現していくために、水道事業経営の現状を分析・評価し、中長期的な視点で効率的かつ効果的な水道施設の管理運営を行っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「上水道が安定して供給されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	83.0%	88.0%
上水道有収率	85.7%	90.0%

【施策と施策指標】

施策1：安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります		
施設利用率	現状値（H27）	目標値（H37）
	71.0%	72.5%
施策2：管路の整備及び改良を進めます		
管路耐震化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	48.8%	55.0%
施策3：水道施設の管理及び整備を進めます		
有形固定資産減価償却率	現状値（H27）	目標値（H37）
	46.5%	60.0%以下
施策4：安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します		
料金回収率	現状値（H27）	目標値（H37）
	102.26%	100.00%以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	大井川広域水道企業団事業	水道課
	自己水源の維持管理事業	水道課
	水質検査計画に基づく水質検査	水道課
2 管路の整備及び改良を進めます	配水管整備事業	水道課
	老朽管整備事業	水道課
	水道一般改良事業	水道課
3 水道施設の管理及び整備を進めます	八王子配水場改良事業	水道課
	公文名浄水場改良事業	水道課
	加圧ポンプ場整備事業	水道課
4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	適正水道料金体系の把握	水道課
	水道料金の収納率の向上	水道課
	水道事業中期経営計画策定事業	水道課

基本目標 5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

【コミュニティ・自助・共助・公助】

市政情報を積極的に発信し情報を共有するとともに、市民・団体の地域活動を支援するなど、魅力あるまちづくりに向けて、市民と行政が相互に補い合い、ともに協力して取り組むまちを目指します。

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

- 市政情報の提供や市民からの意見聴取を行うとともに、市民協働の4つの主体(市民、NPO法人、行政、企業)によるまちづくりをさらに推進します。
- 行政を中心とした交流から市民レベルでの交流に繋がるよう交流機会の創出や交流活動の支援のあり方について協議します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「地域のコミュニティ活動などが市のまちづくりに活かされているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	59.4%	69.0%
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市の情報が発信されているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	72.3%	82.0%
市ホームページへのアクセス件数(年間)	290,335件	315,000件
市民協働センターへの団体登録数	0団体	90団体

【施策と施策指標】

施策1：地域のために活動している市民や団体を支援します		
市民協働センターへの年間相談件数	現状値(H27)	目標値(H37)
	0件	100件
施策2：まちづくりを進めるために市政情報を共有します		
市ホームページの更新回数(年間)	現状値(H27)	目標値(H37)
	5,071件	5,500件
施策3：地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします		
交流ツアーに対する参加者の満足度	現状値(H27)	目標値(H37)
	35.0%	70.0%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 地域のために活動している市民や団体を支援します	1 %地域づくり活動交付金事業	地域支援課
	NPO・地域づくり団体支援事業※	地域支援課
	地区センター整備事業	地域支援課
	コミュニティ協議会支援事業	地域支援課
2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します	市政情報等の情報発信事業	秘書広報課
	市政情報のオープンデータ化	秘書広報課
	広聴事業の実施	秘書広報課
	まちづくり出前行政講座実施事業	地域支援課
3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	交流活動の活性化事業	地域支援課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	102075	担当課	地域支援課
事業名	六郷地区センター整備事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	六郷地区センターは、昭和54年に旧耐震基準(昭和56年以前)で建築され、建築後36年が経過する施設であり、平成26年度に実施した特殊建築物の定期点検結果において、内壁クラック・地盤沈下による傾斜等が発生しているため、移転・新築するものである。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	六郷地区センター建設に係る基本設計業務委託及び敷地造成工事	六郷地区センター建設に係る ・実施設計業務委託 ・新築建設工事 ・設計管理業務委託	六郷地区センター建設に係る ・新築建設工事 ・設計管理業務委託
3ヵ年度概算事業費	343,948 (千円)		

事業番号	102051	担当課	地域支援課
事業名	自治活動推進費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布、自治会活動の活性化及び自治組織の充実並びに健全な発展を図ることを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	文書配布及び行政事務の委託、自治会連合組織の支援	文書配布及び行政事務の委託、自治会連合組織の支援	文書配布及び行政事務の委託、自治会連合組織の支援
3ヵ年度概算事業費	150,454 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	102053	担当課	地域支援課
事業名	コミュニティ助成事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	宝くじの社会貢献広報事業として、財団法人自治総合センターが実施する、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対する助成事業を、自治会に紹介・申請等の支援を行うことで、自治会活動の活性化に寄与することを目的に本事業を予算化する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	集会所整備及びコミュニティ助成	集会所整備及びコミュニティ助成	集会所整備及びコミュニティ助成
3ヵ年度概算事業費	53,300 (千円)		

事業番号	102054	担当課	地域支援課
事業名	地域企画推進費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画し実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化を促進する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	1%地域づくり活動交付金の運用	1%地域づくり活動交付金の運用	1%地域づくり活動交付金の運用
3ヵ年度概算事業費	51,321 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	102140	担当課	地域支援課
事業名	本庁舎東コミュニティ施設整備事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	本庁舎東側の市有地は、駅南土地地区画整理事業により集積された土地であり、事業に伴う仮設店舗住宅として使用されてきたが、事業完了により今後の土地の活用方法について検討してきた。この結果、複合機能を集約した市役所東館(仮称)を平成31年度に新設したのちに、市役所北館及び町部地区センターを解体する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川市役所庁舎東館建設に係る委託料	菊川市役所庁舎東館建設に係る委託料	菊川市役所庁舎東館建設に係る委託料・工事費
3ヵ年度概算事業費	669,236 (千円)		

事業番号	102152	担当課	地域支援課
事業名	総合戦略・市民協働センター活動推進事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	1. 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策	1. 地域のために活動している市民や団体を支援します		
事業の目的	市民協働の4つの主体(コミュニティ協議会、NPO法人(市民活動団体)、企業、行政)の協働によるまちづくりを更に推進するために市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を図るための効果的な支援を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	市民協働センターの運営委託費及び業務用公用車に係る経費、複写機の借上料	市民協働センターの運営委託費及び業務用公用車に係る経費、複写機の借上料	市民協働センターの運営委託費及び業務用公用車に係る経費、複写機の借上料
3ヵ年度概算事業費	33,687 (千円)		

政策2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

- 本市の知名度向上に向けて、市の魅力を掘り起し、メディアを利用し、効果的な情報発信を行います。
- 人口減少・少子高齢社会に対応し、東京一極集中を是正するため高校生を含めた若年層へ本市の魅力を発信します。
- 移住・定住につながる住まいと仕事に関する情報について、対象者を絞り、ニーズに応じて提供します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「市内外に市の魅力が発信されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	31.1%	46.0%
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合（インターネットアンケート調査結果）	63.8%	90.0%以上
新聞（静岡・中日）への掲載件数（年間）	380件	410件

【施策と施策指標】

施策1： 知名度向上に向けて情報を発信します		
報道機関への情報発信件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	694回	800回
施策2： 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		
菊川市への移住について相談を受けた件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1件	63件（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 知名度向上に向けて情報を発信します	メディアを利用した情報発信事業※	秘書広報課
	市長定例記者会見の実施	秘書広報課
2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します	移住・定住推進事業※	企画政策課 秘書広報課
	出会い・結婚サポート事業	企画政策課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	102023	担当課	秘書広報課
事業名	広報広聴費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		
施策	1. 知名度向上に向けて情報を発信します		
事業の目的	市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「フェイスブック」、これらのツールを活用し、「伝えたい情報」を「伝えたい対象」に効果的に発信する。併せて、メディアを活用した宣伝広告を展開し、本市のイメージアップ・プロモーションにつなげていく。また、まちづくり懇談会をはじめ、市政に対するご意見・ご提言をメールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、市政運営に活かしていく。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	広報紙印刷発行、くらしの便利帳発行、ホームページ・フェイスブックを使った情報発信、職員研修（広報ホームページ委員会）の実施、市長定例記者会見の実施	広報紙印刷発行、暮らしの便利帳発行、ホームページ・フェイスブックを使った情報発信、職員研修（広報ホームページ委員会）の実施、市長定例記者会見の実施	広報紙印刷発行、暮らしの便利帳発行、ホームページ・フェイスブックを使った情報発信、ホームページ全面リニューアル、職員研修（広報ホームページ委員会）の実施、市長定例記者会見の実施
3ヵ年度概算事業費	30,035		(千円)

事業番号	102151	担当課	秘書広報課
事業名	総合戦略・知名度向上事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		
施策	1. 知名度向上に向けて情報を発信します		
事業の目的	菊川市の知名度向上を図り、若者や子育て世代の定住化を促進するためにメディアを利用した情報発信を行う。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	菊川市の知名度向上を図り、若者や子育て世代の定住化を促進するためにメディアを利用した情報発信を行う	菊川市の知名度向上を図り、若者や子育て世代の定住化を促進するためにメディアを利用した情報発信を行う	菊川市の知名度向上を図り、若者や子育て世代の定住化を促進するためにメディアを利用した情報発信を行う
3ヵ年度概算事業費	6,495		(千円)

<実行計画事業>

事業番号	102154	担当課	企画政策課
事業名	総合戦略・農学芸スクール事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		
施策	2. 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		
事業の目的	人口減少・少子高齢社会に対応するため、地域の魅力を発信するとともに、住まいと仕事を紹介できるよう、空き家の利活用や仕事の情報を集積する。また、ワンストップで情報提供ができるように体制を確立する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	総合戦略：農学芸スクール事業	戦略事業：農学芸スクール事業（完了）	
3ヵ年度概算事業費	16,191		(千円)

事業番号	102155	担当課	秘書広報課
事業名	総合戦略・菊川市魅力発信事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		
施策	2. 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		
事業の目的	移住・定住促進、人口減少対策に向けた効果的な広報として、主に子育て世代を対象とし、菊川市の魅力を紹介する小冊子の増刷やインターネットを利用した広告など、総合的な広報活動を行い、市の魅力をPRする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	移住・定住促進、人口減少対策に向けた効果的な広報として、主に子育て世代を対象とし、菊川市の魅力を紹介する小冊子の増刷や鉄道広告など、総合的な広報活動を行う	移住・定住促進、人口減少対策に向けた効果的な広報として、主に子育て世代を対象とし、菊川市の魅力を紹介する小冊子の増刷や鉄道広告など、総合的な広報活動を行う	移住・定住促進、人口減少対策に向けた効果的な広報として、主に子育て世代を対象とし、菊川市の魅力を紹介する小冊子の増刷や鉄道広告など、総合的な広報活動を行う
3ヵ年度概算事業費	3,744		(千円)

政策3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

- 第3次菊川市男女共同参画プランの策定により、女性の社会参画をさらに促進する取り組みや女性の職業生活での活躍を促します。
- 第3次菊川市多文化共生推進行動指針の策定により、多文化共生の相互理解の促進や外国人が暮らしやすい環境づくりを進めます。
- 人権相談、街頭啓発活動など行い人権擁護活動を推進していきます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	48.6%	64.0%
「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	57.1%	67.0%
市協議会、委員会などの女性登用率	26.5%	33.3%
多文化共生サポーター数	0人	10人

【施策と施策指標】

施策1：男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます		
男女共同参画宣言事業所・団体数	現状値（H27）	目標値（H37）
	15 事業所・団体	35 事業所・団体
施策2：外国人が暮らしやすい環境を整備します		
ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数（翻訳業務件数）	現状値（H27）	目標値（H37）
	10件	90件（累計）
施策3：人権擁護活動を推進します		
幼保園・小学校での人権教室開催数（平成37年度までに各所1回は開催）	現状値（H27）	目標値（H37）
	6箇所	24箇所

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 男女が平等な立場 で参画できる社会 づくりに取り組み ます	幼少期からの男女共同参画意識啓発事業	地域支援課
	ワークライフバランス促進事業	地域支援課
	女性の職業生活における活躍推進事業	地域支援課
2 外国人が暮らしや すい環境を整備し ます	情報の多言語化による提供事業	地域支援課
	外国人相談窓口の設置	地域支援課
	国際交流協会支援事業	地域支援課
3 人権擁護活動を推 進します	人権擁護活動推進事業	市民課

政策 4

未来に向かって行財政機能をもつまちづくり

- 引き続き、新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、機能的な市役所組織の構築や広域連携に努めていきます。
- ICTを活用し、さらに効率的な行政運営を目指します。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）施行開始に伴い、さらなる市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、地域の特性に応じた利活用を検討し推進していきます。
- 健全な行財政基盤を確立するため、効率的な行政運営・積極的な歳入確保・公営企業会計の健全化と事業会計の安定化・財政基盤の強化・公有財産の最適管理に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27・2015)	目標値 (H37・2025)
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	42.7%	58.0%
将来負担比率	49.3%	40.0%

【施策と施策指標】

施策1：市役所の組織力を高めます		
研修計画に基づく研修受講者数（延べ数）	現状値（H27）	目標値（H37）
	476人	500人
施策2：ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします		
電子申請項目数	現状値（H27）	目標値（H37）
	12項目	22項目（累計）
施策3：健全で安定した行財政運営を構築します		
住民一人当たり行政コスト	現状値（H26）	目標値（H37）
	285千円	270千円
施策4：新公共経営と共創による行政運営を推進します		
業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1.88件	2.00件
政策5：他市町との広域連携を推進します		
広域協議会等への提案で実現した施策提案数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	1件（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	担当課
1 市役所の組織力を高めます	時代のニーズに応える組織の構築	総務課
	職員を活かす人事制度推進事業	総務課
	活力を高める人事評価制度活用事業	総務課
	能力を引き出す研修制度の充実	総務課
2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	庁内情報システム運用事業	秘書広報課
	電子申請活用事業	秘書広報課
	地域情報化推進事業	秘書広報課
	マイナンバー制度への適切な対応	企画政策課
	マイナンバーカードの多目的利用	市民課
3 健全で安定した行財政運営を構築します	行財政改革推進事業※	企画政策課
	新公会計制度推進事業	財政課
	公共施設マネジメント推進事業	財政課
4 新公共経営と共創による行政運営を推進します	行政評価推進事業	企画政策課
	民間との共創窓口設置・運営事業	企画政策課
	高校生への「こころとからだについて」の出前授業	企画政策課 菊川病院
	高校生ふるさとセミナー事業※	企画政策課
5 他市町との広域連携を推進します	各種広域協議会等での連携推進事業	企画政策課

※印：重点事業に位置づけている事業

<実行計画事業>

事業番号	102003	担当課	総務課
事業名	文書費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		
施策	1. 市役所の組織力を高めます		
事業の目的	ファイリングシステム等による公文書の適正な管理、法令図書の加除及び例規データベースの更新等、適正な例規管理等を実施することにより、適正かつ円滑な行政運営を図る。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	文書管理システム、郵便発送、例規データベース管理運用	文書管理システム、郵便発送、例規データベース管理運用	文書管理システム、郵便発送、例規データベース管理運用
3ヵ年度概算事業費	74,730 (千円)		

事業番号	102005	担当課	企画政策課
事業名	行財政改革推進費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		
施策	3. 健全で安定した行財政運営を構築します		
事業の目的	○行財政改革：効果的かつ効率的な行政運営を推進し、市行財政改革大綱が目標とする「市民満足度の高い市政運営」を実現するため、具体的取組み項目を掲げた集中改革プランを推進し、行政改革に取り組むことで質の高い行政サービスを提供する。 ○市民アンケート：市の取組みが、市民の暮らしの中でどのように実感され、成果につながっているか把握し、今後の市政運営に反映するため実施する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	行財政改革推進懇話会の開催、行政評価の実施、市民アンケートの実施、指定管理者選定委員会の開催（更新：小菊荘、2デイ＋東部ふれあい）	行財政改革推進懇話会の開催、行政評価の実施、市民アンケートの実施、指定管理者選定委員会の開催（新規：中間支援センター）	行財政改革推進懇話会の開催、行政評価の実施、市民アンケートの実施、指定管理者選定委員会の開催（更新：3体育館＋体育施設を付帯する都市公園等）
3ヵ年度概算事業費	2,277 (千円)		

<実行計画事業>

事業番号	102041	担当課	小笠市民課
事業名	旧小笠支所整備事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		
施策	3. 健全で安定した行財政運営を構築します		
事業の目的	支所機能の移転に伴い、計画的に旧庁舎の解体を進める。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容		旧支所西館解体設計委託	旧小笠支所西館解体工事（仮）
3ヵ年度概算事業費	58,977		(千円)

事業番号	102004	担当課	秘書広報課
事業名	O A化推進費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		
施策	4. 新公共経営と共創による行政運営を推進します		
事業の目的	行政事務を効率的に遂行するため、全庁的なネットワーク、システム・機器などの調達及び維持管理並びに運用にかかる消耗品、通信費などの管理を行うことにより、事務基盤を整備する。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	住民情報システム更新、Wi-Fi導入、情報系端末5台及びプリンタ10台購入	帳票印刷外注開始、L G W A N機器更新、情報系端末43台及びプリンタ15台購入	情報系端末53台及びプリンタ10台購入
3ヵ年度概算事業費	312,654		(千円)

<実行計画事業>

事業番号	102157	担当課	企画政策課
事業名	総合戦略・高校生ふるさとセミナー事業費		
基本目標	5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】		
政策	4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		
施策	4. 新公共経営と共創による行政運営を推進します		
事業の目的	菊川市の現状（人口減少等）を知ってもらい、菊川市が抱えている様々な課題を自分たちで解決するための施策を考える取り組みを通じて、地元への愛着を持ち、将来的に菊川市に住みたいと思う生徒を増やすことを目的とする。		
年度	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
事業内容	市内高校への出前講座の実施や講師の派遣により取り組みを支援する。	市内高校への出前講座の実施や講師の派遣により取り組みを支援する。	市内高校への出前講座の実施や講師の派遣により取り組みを支援する。
3ヵ年度概算事業費	180 (千円)		

第2次菊川市総合計画

第 1 次実行計画

発行 平成29年4月

編集 菊川市 企画財政部 企画政策課 政策係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地
(TEL)0537-35-0900 (FAX)0537-35-2117
E-mail:kikaku@city.kikugawa.shizuoka.jp

【ホームページ】

<http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>